総務文教委員会記録

○開催日時

平成28年6月30日 午前10時～午後4時2分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（7人）

委員長	持原秀行	委員	今塩屋裕一
副委員長	帯田裕達	委員	福元光一
委員	井上勝博	委員	徳永武次
委員	佃昌樹		

○紹介議員

議員 成川幸太郎

（請願第7号 地方財政の充実・強化を求める意見書提出についての請願書）

○その他の議員

議員	杉菌道朗	議員	成川幸太郎
議員	谷津由尚	議員	下園政喜
議員	小田原勇次郎		

○説明のための出席者

総務部長	田代健一	消防総務課長	鶴屋豊文
総務課長	平原一洋		
秘書室長	鬼塚雅之	教育部長	中川清
文書法制室長	堀ノ内孝	教育総務課長	鮫島芳文
財政課長	今井功司	学校施設整備室	上口憲一
財産活用推進課長	橋口堅	学校教育課長	熊野賢一
税務課長	堂元清憲	社会教育課長	徳留真理子
収納課長	有村辰也	文化課長	村岡斎哲
契約検査課長	南忠幸	少年自然の家所長	峯満彦
危機管理監	中村真	中央図書館長	本野啓三
防災安全課長	寺田和一		
原子力安全対策室長	遠矢一星	選挙管理委員会事務局長	森園一春
会計課長	今吉美智子	監査事務局長	火野坂博行
		公平委員会事務局長	
消防局長	新盛和久	議会事務局長	田上正洋
次長兼警防課長	福山忠雄	議事調査課長	道場益男

○事務局職員

事務局長 田上正洋 課長代理 瀬戸口健一

○審査事件等

審 査 事 件 等	所 管 課
議案第106号 平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	消 防 総 務 課 警 防 課 予 防 課 通 信 指 令 課
(所管事務調査)	社 会 教 育 課 (中 央 公 民 館)
議案第106号 平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	中 央 図 書 館
(所管事務調査)	少 年 自 然 の 家
議案第96号 薩摩川内市奨学資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について 議案第106号 平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算 陳情第8号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、 2017年度政府予算に係る意見書の提出を求める陳情 (所管事務調査)	教 育 総 務 課 学 校 施 設 整 備 室 学 校 教 育 課
議案第106号 平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	文 化 課
議案第106号 平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算 請願第7号 地方財政の充実・強化を求める意見書提出についての請願書 (所管事務調査)	財 政 課
議案第106号 平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	税 務 課 収 納 課
(所管事務調査)	総 務 課 秘 書 室 文 書 法 制 室 財 産 活 用 推 進 課 契 約 検 査 課 防 災 安 全 課 原 子 力 安 全 対 策 室
議案第97号 薩摩川内市議会議員及び薩摩川内市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について (所管事務調査)	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局
(所管事務調査)	会 計 課 監 査 事 務 局 公 平 委 員 会 事 務 局 議 事 調 査 課
地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について (追加日程)	—

△開 会

○委員長（持原秀行）ただいまから、総務文教委員会を開会いたします。

本日の委員会は、お手元に配付の審査日程により審査を進めたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）御異議なしと認めます。よって、お手元に配付の審査日程により、審査を進めてまいります。

ここで、傍聴の取り扱いについて申し上げます。現在のところ、傍聴の申し出はありませんが、会議の途中で傍聴の申し出がある場合は、委員長において随時許可をいたします。

△消防局の審査

○委員長（持原秀行）それでは、消防局の審査に入ります。

△議案第106号 平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（持原秀行）まず、議案第106号平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○消防総務課長（鶴屋豊文）改めまして、おはようございます。消防総務課でございます。

それでは、議案第106号平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算について説明いたします。薩摩川内市各会計予算書、予算に関する説明書（第2回補正）を御準備ください。

初めに歳出から御説明申し上げますので、31ページをお開きください。

9款1項消防費4目非常備消防施設費では、補正額2,469万6,000円の増額で、内容といたしまして、右側説明欄にあります非常備消防車両と購入費の事項で、甌地域の消防団に配備しております小型動力ポンプ普通積載車1台、小型動力ポンプミニ積載車3台、小型動力ポンプ3台の備品購入費を2,337万5,000円、また備品購入に伴う無線の載せ替え手数料、委託料等を措置したところでございます。また、特定離島ふるさとおこし推進事業による県の事業内示を受け、事業の計上を行ったものでございます。

続きまして、歳入について御説明申し上げます

ので、13ページをお開きください。

16款県支出金2項県補助金7目消防費補助金1,870万円で、これは先ほど申し上げました特定離島ふるさとおこし推進事業補助金であります。なお、補助率は10分の8でございます。

以上で、消防局所管にかかわる説明を終わります。よろしく御願い申し上げます。

○委員長（持原秀行）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑を願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

ここで本案の審査を一時中止いたします。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）次に、所管事務調査を行います。

まず、当局に説明を求めます。

○次長兼警防課長（福山忠雄）それでは、私のほうから所管事務につきまして、一括して御説明申し上げます。委員会資料を御準備ください。

まず1ページでございますが、平成28年熊本地震に伴います消防局の緊急消防援助隊の活動等についてでございます。既に全員協議会等で説明しておりますが、派遣及び活動状況等につきまして説明させていただきます。

まず、地震発生後の初動対応でございます。資料の地震概要に記載のとおり、4月14日21時26分ごろ、熊本での震度7の地震発生を確認した直後から、消防局では出動準備を始めました。

これにつきましては、鹿児島県の緊急消防援助隊応援実施計画の出動基準に基づくもので、熊本、宮崎及び沖縄県で最大震度7の地震が発生した場合に、鹿児島県は第1次出動の対象となり、迅速出動として、県の統合機動部隊を編成し、出動することになるものです。

そして、発生した12分後の21時38分には、県の代表消防機関であります鹿児島市消防局から統合機動部隊として救助小隊の出動の打診があり、派遣職員及び車両の選定を行い、消防庁長官の出動の求めを受け、第1次派遣として、22時48分に救助小隊を熊本市に向け出動させたこと

ろでございます。

次に、各派遣隊の活動内容でございます。第1次派遣隊は、救助小隊1隊5名で益城町の安否確認のほか、16日の本震発生後には、西原村で救助活動を実施しております。

第2次派遣隊は、3隊9名を派遣し、そのうち指揮隊として鹿児島市と入れかわり、39隊144名の鹿児島県大隊の大隊長及び指揮隊長として指揮をとったほか、16日の本震後の災害調査活動を実施いたしました。

資料は2ページになります。第3次派遣隊は、3隊10名を派遣し、途中、進出拠点を熊本県消防学校から南阿蘇村に移動し、高野台での捜索活動のほか、南阿蘇村の避難所での救急対応を実施しております。

第4次派遣隊は、2隊7名を派遣し、南阿蘇村高野台での捜索活動を行い、26日14時に消防庁からの鹿児島県大隊の引き揚げ命令を受け、同日23時25分に帰隊しております。

最下段に記載のとおり、第1次から第4次まで13日間で31人の職員を派遣いたしましたが、本会議でも局長が答弁いたしましたとおり、本市の警防力を確保しつつ派遣いたしたところでございます。

参考までに31人の内訳は、消防本部4課から11名、各署各分署から20名を派遣したところでございます。

次は3ページになります。2の人命救助にかかわる一般消防協力者表彰でございます。本年3月2日に下甕町長浜芦浜漁港内で発生した事案で、航空自衛隊下甕島分屯基地の2名の職員が、漁港内で転落した70歳の男性を発見し、互いに協力し、救助・保護した事案でございます。

下段の3の絵本「“ゆうき”をだして!!」の配布でございますが、昨年、消防局職員意見発表会で最優秀賞の職員の意見発表内容を具現化して作成したものでございます。

内容は、小学生の兄弟が突然倒れたおじさんに遭遇し、二人が勇気を出して大きな声で助けを求め、駆けつけた人たちにより心肺蘇生や救急車の要請が行われ、兄弟の勇気ある行動とたくさんの人たちの協力で一人の命が救えたという内容でございます。

これが小さくてちょっと見にくいですが実物になります。(絵本実物を示しながら)この絵本

を市内の小学校の低学年全クラス、それから保育園、幼稚園のほうに全て112施設400冊を配付したところでございます。

続きまして、4ページになります。4の防災研修センターの利用状況は、開館から6月末現在で1万4,590人の方々に利用していただいております。来庁された方々の市内外及び年代別は資料に記載のとおりでございます。今後も引き続き周知広報に努めまして、防災研修センターの利用、研修センターを活用し、市民の方々の防火、防災意識の高揚を図ってまいります。

下段の5の自主防災組織の訓練状況は、3月から6月までに14回、1,096人の方々が参加し、実施されております。

続きまして、5ページになります。6の各消防署の見学状況でございます。小学校10校を初め、750人の方々に見学に訪れていただいているところでございます。

次の7の泡放出訓練は、石油コンビナート等の危険物火災に的確に対応するために、西部消防署及び南部分署合同で、実際に消火薬剤を使用した泡放出訓練を実施いたしたところでございます。

次に、6ページになります。8の消防救助技術指導会の関係でございます。本年は熊本地震の発生に伴いまして、九州地区及び鹿児島県の消防救助技術指導会が中止となりましたが、昨年からの訓練に励んできた職員の体力、技術力等を披露するために、2回に分けて管内選考会を実施いたしました。

なお、全国大会は8月に松山市で開催予定でございますが、県代表の派遣選考は抽選で行われ、残念ながら本市からの出場はかないませんでした。

次に、9の消防団の活動状況でございます。

(1)の6月現在の人員状況は、定数1,329人に対し、実員1,257人で、充足率は94.6%となっております。

なお、各分団の状況につきましては、8ページに添付しておりますので、後ほどごらんください。

続きまして(2)の新入団員の研修でございます。消防団員として必要な基礎知識、教育及び規律訓練等を記載のとおり3会場で54人が参加し、実施しております。

なお、当日参加できなかった団員につきましても、改めて実施する予定でございます。

続きまして、7ページになります。(3)の消防

団協力事業所訪問につきましては、消防団員を3人以上雇用しております市内の62事業所へ、消防団長及び消防局長が直接出向きまして、日ごころからの消防団活動へのお礼と、今後の消防団活動への理解と協力についてお願いしております。5月26日から27日にかけて甑島地域を、昨日29日に本土地域を実施予定でございましたが、大雨の関係で7月に改めて実施する予定でございます。

続きまして、先に下段の11、上甑・下甑分駐所の体制について説明いたします。

本年4月から各1名を増員いたしまして6名体制で、あわせて夜間の宿直を常時2名とし、火災・救急等に即時対応できるようにいたしました。また、各支所の防災業務等につきまして、連携して業務が行えるように、各支所地域振興課の併任辞令を発令し、防災体制の強化を図ったところであり、7月に各支所と協議を行い、資料に記載のとおり、連携する防災業務について記載しております。今後も引き続き連携業務、内容等につきましては検討を重ねていく予定でございます。

続きまして、中段になります、10の今後の主な行事についてです。

来月7月14日に、平成28年度原子力発電所等所在市町村消防情報連絡会総会を消防局で開催いたします。この連絡会は、管内に原子力発電所等が所在します全国15消防本部で構成されており、総会には、総務省消防庁、全国消防長会、原子力規制事務所、開催県の担当部局等を来賓にお迎えし、各本部持ち回りで毎年開催されており、本市では、平成13年以来3回目の開催となるところでございます。

続きまして、17日の日曜日12時半から第6回薩摩川内市消防操法大会を、同じく31日日曜日の8時半から第45回県消防協会薩摩支部消防操法大会を開戸橋下流の西開門運動広場で開催いたします。

なお、薩摩支部消防操法大会で優勝しましたチームが、8月26日に鹿児島県消防学校で開催されます第31回鹿児島県消防操法大会に、薩摩支部として出場することになっております。

9月には、9月9日の救急の日及び救急医療週間に關する事業としまして、3日土曜日に、救急医療市民講座「300人で普通救命講習会を」をサンアリーナせんだいで、5日月曜日に、集団救

急事故訓練を国際交流センター駐車場で実施予定でございます。

続きまして、資料は9ページになります。5月末現在の火災・救急の発生状況につきまして、御説明申し上げます。

(1)の表になりますが、5月末現在、火災は18件発生し、対前年同期と同数で、火災損害額は63万8,000円で2,701万3,000円の減でございます。救急は1,809件で104件の増となっております。

地域別・月別の火災・救急の状況は記載のとおりでございますが、(2)になります火災の地域別では、特に甑島地域は平成25年10月から現在まで約2年8カ月の間、火災の発生はないところでございます。

また、火災の種別では、建物火災のうち、半焼以上の炎上火災が、昨年と比較し3件減少しており、炎上火災の2件は、納屋・倉庫の非住家であったことから火災損害額の減となっております。

なお、逆に火入れ、たき火等のその他火災は4件増加しているところでございます。

救急の種別では、特に急病、一般負傷が増加しており、また熱中症の関係では、5月11日から6月27日まで15件15名を搬送しているところでございます。

以上で、消防局の所管事務の説明を終わります。よろしくお願い申し上げます。

○委員長（持原秀行）ただいま当局の説明がありましたが、これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑を願います。ありませんか。

○委員（井上勝博）熊本地震に素早い対応を、本当御苦労さまです。第1次派遣隊が、14日に地震が起きて直後に派遣をされ、17日までいらっしやっただけですけども、その間に16日の大きな地震を体験されたのかなと思うんですが。その際に70代の男性を救出というふうになっていきますけど、このいわば今回の地震が倒壊しなかった家屋が2回目で倒壊するという、そういうことが起こって被害者が出たと。実際に消防団員も行かれていて体験もされていると思うんですけども、その辺の様子などは聞いていらっしやいますか。

○次長兼警防課長（福山忠雄）第1次派遣隊につきましては、記載のとおり14日の22時48分に出まして、翌日の朝5時に熊本県の消防学校に着きました。そこで安否確認活動をやって

おりまして、16日の1時25分に本震が来たところでございます。

このときは熊本県消防学校のほうで野営をしておりました。聞きましたら、寝てる時に下からドンと打ち上げて、すぐに車も動いたと。いわゆる大きな消防車がずれてましたということでした。

すぐに指示がありまして、まず消防学校内の被害状況、いわゆる自分たちの車両、あるいは資機材の状況を確認しまして、それから指揮隊のほうから各地の情報が入ってきましたので、そのときに西原村のほうで倒壊家屋で要求があるということで、鹿児島県隊の救助隊、鹿児島市、それから指宿市、南九州市、薩摩川内市ということで、ほかの県と一緒に活動したところでございます。

本来ならば、予定では救助小隊の後にすぐ2次隊で出す予定でしたけども、これは国のほうからは指示というか出動の求めがなかった関係で救助小隊しか出してなかったんですけども、16日の本震を受けて、すぐさま11時には、また2次派遣ということで出しております。

今、委員がおっしゃったとおり、職員からの聞き取りによりますと、とにかく平成9年にありました県北西部地震の比ではなかったと、揺れ方が全然違ったということでもございました。車があんなに動くとは思ってなかったと。車の中、あるいはエアートントで野営してたわけですけども、全職員がもうびっくりして起きたということでもございました。

幸いに私ども県隊も含めて、緊急消防援助隊はその中で、けがはなかったんですけども、おっしゃるとおり、いわゆる一旦前震があって、それから本震までの間に期間があったので、住民の方々が、おさまったと思って家に帰られて、そこで2回目の本震で倒壊されて、いわゆる被害者が多くなったということも聞いております。

以上でございます。

○委員（井上勝博）野営されていたから消防隊員の被害はなかったということで、今回よかったと思うんですけども。まあやっぱりそういう地震の救助のときには、こういったこともあるんだというまれなケースですよ。昔はあったらしいんですよ。江戸時代とかそういった時代に歴史に残っていて。やはり同じように2回目の地震で大きな被害があったという地震もあったらしいんです

が、やっぱり教訓にしていく必要があるなというふうに思いました。

それと、もうひとつ防災研修センターに地震を体験できる機械がありますよね。私も1回体験して、その動かしていただいた係の方に、この機械は、例えばいろんな地震の体験ができることになってますね、阪神淡路大震災とか、新潟の中越沖地震とか、たしか東北地方太平洋沖地震もあったんでしたっけ、あるんですかね。そういったのも入力されていて体験できると。こういう熊本地震のようなものが起きた場合に、そういうデータを入力するということは、メーカーに問い合わせして、そういうことができるのであれば、やはりいろんな地震というのは特徴があると思うんですね。縦揺れが大きい地震であつたりとか、横揺れが大きい地震であつたりとか。今回は、横揺れが激しかったんですかね。ちょっとそこら辺、私もよくわからないんですけども。やっぱりそういうせつかくの大きな機械ですので、そういう新しい地震が起きた場合にデータをインプットできるのかどうか、そこら辺、確認はされてませんか。

○消防局長（新盛和久）防災研修センターにつきましては、1階に整備をし、2年がやがて経過しようとしております。今、防災センターにつきましては、ハードについて、これをリアルタイムで変えていくというのは非常に難しいというふうに聞いているところであります。

ですので、我々的には防災研修において、ソフト面を重視をして、市民の方々にそういう地震の怖さ、あるいは地震に対応する能力をつけるために、例えば写真展をやるとか、そういう部分で対応していきたいというように考えております。

ハード整備につきましては多額な経費が必要になりますので、現在のところは考えておりません。

以上です。

○委員長（持原秀行）よろしいですか。

○委員（帯田裕達）2点だけ。この熊本地震に派遣されたわけですが、行った方はやはりいい体験をして勉強になったと思うんですけど、例えば、行っていない、体験してない職員の方々に、引き継ぎというか、隊ごとにレポートを出してもらって、それを自由に皆さんが見られて、「ああ、こういうときはこういうことを次はすればいいんだ」とか、それをせつかく行った方が次に引き継ぐと

というような体制は何かとられているんですか。

○次長兼警防課長（福山忠雄） ただいまのいわゆる行った職員の経験、実際に経験したこと、これにつきましては全職員レポートを提出していただきまして、その中にどういう経験をしたと。あと私どもが今まとめている、まだ検証しているところなんですけども、実際、自分の中で想像した以上のことがありましたので、それをどうやって今度また発災したときにできるかということも含めまして、こちらでまとめて全職員に回覧も含めて、あるいは各署におきましては、行った職員で各隊の中で話し合いを持つとか、そういうことを各署にはお願いしているところでございます。

○委員（帯田裕達） わかりました。

もう1点は、甌に職員が一人、一人ふえて2名ふえたんですけど、その勤務体制の変化はどのようなふうに、体制はどのようになっているのか、これもう1回お願いします。

○消防局長（新盛和久） 従来、上甌、下甌分駐所においては、5名体制で勤務をしまっていました。夕方の17時15分から8時30分までは1名の職員が宿直をしまして、救急要請、あるいは火災要請等があった場合に、職員2名が待機要員として自宅に帰っておりますので、その職員を分駐所に集めまして、3名になった時点で出勤するというふうにしておりました。

これにつきましては、やはり交流人口等が非常に今ふえております。そういったときに、そういう招集体制でいいのかという部分は非常に検討をいたしました。その結果、やはり即時対応ができるような体制にしたいということで、4月1日から2名の宿直体制にしまして、1名を現地のほうに来るようにということで、そういった対応に変えたところであります。

本年5月1日に長浜港のほうで熊本の方が、夜の9時過ぎだったと思いますが、釣りをされておりまして、そこで転落をされました。そして、同僚の方から119番があったわけですが、すぐ分駐所の目の前でありましたけれども、2名がすぐ現場に行きまして、そして職員を招集をして、すぐ救出できたというような事案等も発生をしているところであります。甌島にあっても即時対応ができる体制にしたということでございます。

以上です。

○委員（帯田裕達） わかりました。

もう1点だけ済みません、3点になりましたけど。今の、例えば例を挙げると、市比野中央分団がありますよね。そこに市比野部と上手部というのが二つありまして、それぞれ格納庫もありますよね。それはずっとその体制で、薩摩川内市は行かれるのか。例えば、薩摩川内市市比野中央分団で、もう一つにまとめてできないのか。

いろいろ団員の方々からも、もう12年たって一緒にしたほうが、もうやっぱり別なんですよね。だから、一つにならんと、なかなか団長決めとか、班長さんとか部長さんの決め方が、こっちから一人出すんでそっちから一人出せとか。もちろんその一つ一つにあるのも利点もあるんですよ。そこに火災、近いところから出れるというのもあるんですけど。「団の中の組織は、やはり一つのほうがいいのじゃないかな」というような話も聞かれますが。それはそれでその体制をするって言われれば、それでいいんだけど、その考え方はどうなのかというのを教えていただきたい。

○消防局長（新盛和久） 消防団の現在の組織につきましては、合併前に整理をしたところであります。1市4町4村の消防団を一つにいたしました。合併と同時に1団としてスタートをいたしました。

ほかのところでは、連合体制といいまして、消防団をとりあえず一緒にして、連合消防団としてスタートしたところが多かったんですが、薩摩川内市だけは1団としてスタートをいたしました。そのときに、1,900人ぐらいいらっしゃった団員の方、あるいはたくさん車庫詰所があったんですが、同時にそれも適正化ということで、現在の1,329名体制にしたところでございますけれども、このときには、いわゆるトップダウンじゃないと決まらないだろうということで、そういった方策をさせていただいたわけですが、今、我々が考えておりますのは、活動される消防団員の方々がどういうふうなお考えであるかという部分を尊重したいというふうに考えているところであります。

今、議員のほうからそういった要望があるという話を聞きましたけれども、私も初耳でありますので、そういった声が届いてくることによって組織の改編等につながっていくのかなというふうに考えております。

以上です。

○委員（徳永武次）1点だけ教えてください。
今回、消防団の所属別人員が出てきたんですけど、これ川内南方面隊の川内南分団、マイナス10なんですよね。これ中福良、永利、隈之城、宮崎ですよね、詰所が。そうしますと、どこがどんなふうになってるんですかね。マイナス10は、どんな割り振りになってるんですか。

○次長兼警防課長（福山忠雄）8ページの川内南分団のマイナス10でございませうけども、ちょっと今資料がございませうけど、私が覚えている限りでは、隈之城、これが中福良と隈之城部、一緒の車庫がありますけども、こちらのほうでマイナス8、永利、百次のほうは満タンで、宮崎のほうでございませうので、宮崎のほうでマイナス2と記憶しております。

○委員（徳永武次）これだけマイナス10で支障はないんですか。

○次長兼警防課長（福山忠雄）今回、6月1日現在で1,257人ということで大分減少しております。例年ですと、おおむね95から96で4月は始まるんですけども、今回は3年で役員の交代というか、分団長であったりとか部長であったり、班長3年で交代しますので、その時期で3年に1回は大体100名前後の方々おやめになります。そのときに3月で間に合わない関係がございまして、どうしても見つからない。私どものほうは随時、消防団の入団というのは受け付けておりますので、今のところは、また来月にまた入団予定もおります。今少ないところにつきましては、各分団長のほうにも話をしまして団員確保についてお願いしておりますし、分団によっては、少ないですけども、63人の団員がおりますので今のところ大丈夫ですということで話は聞いております。

○委員（今塩屋裕一）ドクターヘリに関する質問なんですけど。この月別を見ますと、5月が6名という感じで、全部で14件ということで、私の知人も30代で脳梗塞で亡くなったんですけど、そういったときの対応というのが、市民病院から鹿児島島のほうにドクターヘリでということをお聞きしまして、そういったときの対応なんですけど。

この前、議員も医師会との意見交換をして、医師不足というのを聞いておりますし、もしそういった事故とかもありますけど、緊急的にそういう脳梗塞とか、倒れたりとか、今から暑くなる時期

もあるんですけど。県との絡みもあるんですけど。最近市内での病院の対応がということで鹿児島島というのをいろいろ私もお聞きしてる中で、対応としまして、今後、その前なんですけども、ドクターヘリ、14回というこういった数字も出てるんですけど。もちろん永利小学校になるんですかね、着陸のほうも。場外含めてなんですけど、何か所ぐらい——薩摩川内市はドクターヘリ、防災ヘリもなんですけど、何か所ぐらい、場外の許可をとって、どこどこに着陸をできて、そういう救急隊員が来て運んだりするときの対応とか。そういった場所場所、私たち薩摩川内市は離島も含めてますし、本土、離島含めて場外、どんだけ着陸できて。あと今後のそういった——私、この前の医師会との話をする中で、これからこういったドクターヘリの活用というのが多くなってくるんじゃないかなというのもありましたので、そういった——対応というか、何かそういったお考えがあるんだしたら、ちょっとお聞かせしてほしいなと思います。

○次長兼警防課長（福山忠雄）まず初めに、ドクターヘリのいわゆる着陸場所、ランデブーポイントと呼んでおりますけども、これは市内に今現在53カ所ございませう。若干、話変わりますけど、県の防災ヘリとドクターヘリと、またとまとところが違うんですけども、同じ県の防災では、場外での離着陸場は11カ所してございませう。ドクターヘリの場合は、まだ小回りがきいてとまりませうので53カ所。それで主に各市内の小学校であったり中学校の校庭であったりとか。ここで一番近いところは、そこの開戸橋の下流の広場であったり、清水の運動公園、あるいは自衛隊とかになります。市民病院でしたら、永利小学校、あるいは川内南中学校、済生会病院でしたら、京セラの第2グラウンド等を利用、活用してございませう。

小学校、中学校には、教育委員会のほうもあわせまして、非常に協力をいただいております、県内は特になんなんですけども、県外の状況を比べますと、県内のほうは各小中学校は非常に理解をもってランディングポイントがふえるということは、パイロットからも話を聞いてるところでございませう。

あと今後というか、ドクターヘリの関係でございませうけども、今14件ということですが、先ほど委員おっしゃいました方は、私どものほうでは

一旦タクシーの中で気分が悪くなられて、そのまま救急車で市民病院まで、市民病院のほうで症状を診て、クモ膜下ということで、至急、第3次、いわゆる3次医療機関に運ばないといけないということで。救急車でしたら1時間かかりますけれども、ドクターヘリでしたら呼んで15分で永利小学校まで行きます。帰りでも15分です。約30分で鹿児島市立病院のヘリポートまでは着きますので、今回の場合はそうやって、やはり一旦病院に収容して、症状が悪化したということで、ドクターヘリを呼びました。

14件のうちに6件が現場搬送というか、現場から直接搬送をいたしております。これは119番を受けた時点で、いわゆるドクターヘリの要請基準というのがありまして、そこにキーワードという言葉がありまして、キーワードというのは、こういう症状で通報が行ったら、すぐドクターヘリを呼んでいいよということで、屋根から転落したとか、交通事故で車内から飛び出されるとか、あるいははねられて大きく飛んだとか、いろいろとこうあるんですけども、そういうことで現場搬送というのもあります。

あと、さっきおっしゃいました医師会の関係も含めてなんですけども、私ども今医師会のほうとも、いろいろと救急の関係については協議をいたしております。今現在、夜間輪番の体制も確立しております。非常に救急隊としては、市内の救急の体制としては非常に助かっているところでございます。

参考までに申し上げますと、去年27年度のデータになりますけれども、去年4,173件救急があったわけなんですけども、このうちに市外に搬送した件数になりますけれども、鹿児島市内は34件、4,173件のうちの34件が鹿児島市内の病院に搬送した件数になっております。ですので、多くは市内の病院のほうで何とか対応していただいているという現状になります。

以上でよかったですか。あと何かございましたか。

○委員（今塩屋裕一） あとは、県の予算も2億ぐらいという、防災とドクターヘリもなんですかね、2億ほど予算も計上されているのもありましたし、一回一回来てもらうのにどれぐらいのコストがかかるのか、ヘリコプターを呼んで、ドクターヘリを呼んで、どれぐらいのコストがかかる

かということをお聞きしたい。なぜなら、民間の方がヘリコプターを持って、そういった、私の考えとしましては、民間の方がそういった緊急的ながあれば、ドクターヘリのかわりになって搬送できればなという考えもあったんですけど。

その中で、例えば永利小学校だったら、やっぱり校庭におりれば砂ぼこりも多かったり、開戸橋を見ましても中越パルプ等の鉄塔が立って、高圧線ですかね、そういった流れもありますから、あの辺もやっぱり危ないんじゃないかなというのもありますし、そういう感じでランデブーポイントですかね、場外が。民間の方もおりられて、そういったのにタイアップできれば、離島も含めてることですし、そういった流れをちょっとお聞きしたいのもありましたらから、そういった県とのそういった流れを、またもうちょっと詳しく聞かせてもらえればと思います。

○次長兼警防課長（福山忠雄） まず、県との関係であります。申しわけございませんけど、1回飛んで幾らというのを、ちょっとコストはこちらが把握しておりませんので申しわけございません。

あと14件となっておりますけども、県のほうとしましては、ドクターヘリの関係は、いわゆるオーバーリアージ、いわゆる途中でキャンセルしていいですから、何かあったら呼んでいただきたいということでこちらも聞いております。

ですので、ここに14件書いてございますけども、これ以外にキャンセルというもありました。いわゆるこちらから、今先ほど申し上げました119番通報で、いわゆるキーワードに引っかかってドクターヘリを呼んだんですけども、救急隊が到着した時点で症状がそんなにひどくなかったということで、キャンセルというのも3件ほどございます。

あと、民間ヘリといいますか、ドクターヘリ、今県が1機持っているわけなんですけど、市立病院が基幹病院となってるわけなんですけども。あともう1機、補完ヘリという形で米盛病院、鹿児島市の与次郎にあります米盛病院のほうにヘリを持っております。ドクターヘリが出動の場合、補完ヘリという形で米盛病院のほうも飛んでくることになっております。ちょうど与次郎のほうに大きな病院がありまして、あの上のほうにヘリポートを持っております。色的には真っ赤なヘリなんですけ

ども。で、ことし14件のうち、3回ほどこの米盛病院の補完ヘリが飛んできております。

あとランデブーポイントの関係ですけども、小・中学校、おっしゃるとおり、砂ぼこりがいたします。必ず地上警戒ということで、ドクターヘリを呼んだ場合には、ランデブーポイントには消防隊を派遣しまして、地上警戒も含めて校庭とか砂ぼこりがするようであれば散水を事前に行って、あと人が入らないように地上警戒という態勢を今とっております。

委員おっしゃったとおり、私も今県から話が来ているのが、いわゆる傷病者が一人ではなくて、二人とか3人、多数の場合のことを、今こちらも調査しております。これはいわゆる補完ヘリであったり、ドクターヘリであったり、補完ヘリ、いわゆるドクターヘリを2機呼ばないといけないという場合が生じた場合のランデブーポイントをどれだけ絞れるか、いわゆる2機同時にとめられるかということは今調査をしております、県のほうにも今、この前、調査が来ておったところでございます。

実際、隣のさつま町では、交通事故で2機同時に呼んでおります。そういう事案もありますので、そういうのも含めて、こちらで検討して、今いっているところでございます。

○消防局長（新盛和久） ドクターヘリのコストの話でございますが、このドクターヘリというのは、ドクヘリ法案が根拠になっているものでございまして、委員が御指摘のように国が2分の1、県が2分の1出して運用するというふうになっております。このときの適正フライト回数という部分で600回フライトが大体、国、県が2分の1出したときに適正なフライト回数だろうというふうに言われておりました。それが平成27年度が704回、平成26年836回、平成24年835回でありますので、国が想定しているやつよりもたくさん飛んでいるというものでございます。

ただ、これはドクヘリには代替ヘリという部分も、つまりドクターヘリは定期点検等がありますので2台入っております。通常、飛んでる、フライトしているドクターヘリをしてフライトしてるヘリがいて、一方、もう一方の代替ヘリが、この委託運営をさせている会社に常に与えてといえますか、一緒に管理させるようにしてござい

て、このヘリでいろいろな業務ができるんだそうであります。この業務で得た利益を赤字になった部分について補填してるといふに聞いております。ですので、1回当たり幾らなのかという部分については、先ほど次長が言ったように我々は把握しておりませんが、大体ざっくりで言いますと、600回フライトが国が想定しているフライトであると。予算的に合うフライトであるというように理解しております。

以上です。

○委員（今塩屋裕一） いいですか。もう一回最後に。ありがとうございます。

先ほど言ったランデブーポイント、場外なんですけど、市民病院だったら永利小学校、できれば病院の屋上に許可をとったりとか、済生会もそういった屋上に、京セラの第2工場というふうに聞いているんですけど、そういった考えをまだ病院側のほうに、病院って言ったって何ですけども、そういったのを要望とか。なぜならやっぱり病院に運ばれて、病院から病院がいいのかなと、そういう考えもありますし、離島、甌島も含めてなんですけど、そういったのを含めて、そういったのを進めていく考えはありますでしょうか。

○消防局長（新盛和久） ただいまの基幹病院であります市民病院、あるいは済生会病院の屋上にドクターヘリの着陸場をという話でございますが、屋上にそういったヘリコプターが着陸できるようにするためには、一番最初の設計の段階から構造的な部分を計算しなければなりませんので、現状の建物の屋上というのは、多分できないだろうというふうに考えております。

近くに、ではヘリポートをという話でありますけれども、ではどこが整備するのかとか、そういった部分もありますし、場所の問題とかいろんな問題があるというふうに考えております。

以前も市民病院のほうから近くという話があったところでもありますけれども、整備したらどこになるのかとか、予算的な部分はどこがするのかという部分が非常にいろんなハードルがございまして、現在はその話は立ち消えているところでございます。

以上です。

○委員長（持原秀行） よろしいですか。

○委員（佃 昌樹） 二つほどお聞きしたいんですが。

今回、熊本地震で31名、4次にわたって参加をされて、そして帰ってこられて、個人個人で一応どうだったかという報告書を出されたというようなことですが、薩摩川内市の場合は、原子力発電所という厄介なものを抱えております。事故が起こったときということは想定しにくいんですけども、または想定しなきゃいけないんですが、いろんな対応の仕方が出てくるだろうと思うんです。

そこで、今回4次にわたって熊本に行かれたそれぞれの班、第1次班、第2次班、第3次班、第4次班、この方々が集団で指示があって、その指示は何であったのか、そしてその指示を完遂するために、いろんな苦勞をされたと思うんですよ。その苦勞をされたものは一体何だったのか。資機材が足らなかったのか、それとも人員が足らなかったのか、それとも現場の状況が余りにも過酷で悪かったのか、いろんな条件が違うと思うんですね。その条件の違うところをどう克服していったらいいのかという、そういうようなミーティングなり何なり開いてもらって、問題点の浮き彫りをやっぱりする必要はあるんじゃないかなと思うんです。

というのは、私どもとしては、消防職員はこういった災害について、救助に向かうときにはキャリアでなくちゃいけないと。いかなる事態にも対応できるようなキャリアでなくちゃいけないというような使命感を持ってやってほしいという願望があります。だから、そういった反省を、何が一番不足してるのか、どういったことがその救助や援助の妨げになっているのか、自分たちの命合されてやったことが完全に遂行される、本当に障害は何だったのかということをしきりと浮き彫りにしておかないと、複合災害という川内原発の場合、複合災害が考えられるんですが、そういった場合にキャリアとしてどうなのかなと、うまく対応できるかなというようなことも考えているんです。

ぜひそういったものが、一人一人の報告書は要りませんが、できたらそういったグループで、派遣されたグループごとに、しなきゃならなかった仕事に対して、どうだったのか、どういった障害を感じたのかということをし、やっぱりまとめて、次回でも結構ですので報告していただければありがたいと思います。

もう一つは、現地においては、消防団が動いて

いくと思うんですね。また消防団は消防団なりの使命があるだろうと思いますが、災害規模が大きくなったときに、消防団の出動の要請というのは法的にできるのかできないのか。現地で消防団が活動するというのは、これはわかりますけど、ちょっと法的には私もわかりませんので、消防団の派遣ということは可能なかどうなのか、そこをちょっとお答え願いたいと思います。

○消防局長（新盛和久）お答えいたします。

前段のほうの、何が困難であったかというような部分でございますが、今回、九州消防長会のほうが、熊本に派遣された全部の消防本部に対してそのアンケートをとっております。そのアンケートをとった結果が、緊急提言という形で14ページにわたりまして国のほうに要望として出されております。

その中で多くあるのは、やはり資機材の問題が一番多かったです。特に今回の場合には、余震が多かったので、よく余震等があったときにランプが回るやつがあるんですけども、そういったものを国の責任において整備してほしいとか、そういったものでございました。

ですので、次、示してほしいということでありますので、そういった部分をさらに整理をしまして、うちの職員からもまた聞き取りをしましてお示ししたいというふうに考えているところであります。

2点目の消防団の出動の要請についてであります。消防というのは本来、市町村消防でありまして、その管内で活動するというふうになっております。ただし、消防庁が認める場合においては、管外においても活動できるというふうになっておりますので、理論的には管外で活動することは可能であります。

過去でいいますと、伊集院のほうで、本市の方が行方不明に、これは水に落ちて行方不明になられたんですけども、地元消防団がマイクロバスで伊集院のほうに行きまして捜索をしたというようなこともございます。法律的には可能でございます。

以上です。

○次長兼警防課長（福山忠雄）前段の部分について、ただいま局長が緊急提言ということで話がありました。私どものほうも先ほど言いましたけれども、各職員からレポートをとりまして、その中

に今働委員おっしゃいました何が足らなかったのか、そういう話、意見もいただいております。それについては、今、洗い出しをしながら、どういうものをそろえていかないといけないとか、1次から4次でしたので、今回は1次で出た職員の反省を踏まえ、意見を踏まえて、2次でまた新しく資機材を装備するとか追加するとかいうのもできました。一番わかりやすいのは、2次から3次になったときに、熊本の消防学校から南阿蘇の高野台に捜索活動で入ったんですけれども、大きな重機とかというのは当然入ってまして、しかし重機が動いた後はもう手掘りということになります。そこで、いわゆる「テミ」という泥をすくうやつですが、ああいうやつとかが不足しているということで、その次はもう3次の職員に持たしたりとか、いわゆる臨機応変にしていきました。それでもやはりまだ足りない部分がありましたので、それは今委員おっしゃったとおり、今、洗い出ししております。

そういう貴重な体験も含めまして、今後、検証して、ちゃんとまた次のいわゆる災害に備えていきたいと考えております。

また、ほかに意見があったのが、身の回りというか、一応、後方支援小隊というのが、資料を見ていただければわかるんですけども、1ページのほうにちょっと私、触れなかったんですけども、1ページのほうにあるのは、派遣の中で、救助小隊の下に物資搬送というのが書いてございます。これは何かといいますと、救助小隊は、先ほど申し上げましたとおり救助小隊の後に第1次、いわゆる県の大隊が行く予定で、救助小隊はもうそのまますぐ出しました。どうしても2次がすぐ出れなかった関係で、翌日すぐに物資搬送ということで、いわゆる食料であったりとか、そういうのを搬送させたところでございました。

こういうのも踏まえまして、身の回りであったりとか、いわゆる県で動きますので、県の大隊の中でも、やはりいわゆるエアーテントがなかったりとか、そういうのもみんな分けて使うんですけども、同じテントの中に各本部が入ったりとか、そういうのも含めまして、そういう後方支援のあり方であったりとか、そういうのを職員から意見もいただいておりますので、委員おっしゃいましたとおり、またこちらのほうでもちゃんと検証させて、また改め、変えていくところは変えていき

たいと考えております。

先ほど局長が申し上げましたとおり、緊急提言も含めまして、私ども職員の意見、今後の参考ということで、また次回のときにでも御提案、説明させていただきたいと考えております。

以上です。

○委員長（持原秀行）よろしいですか。

○委員（福元光一）2点だけお伺いいたします。

救急出動も、平成28年度は前年度と比べて100件ぐらい多くなってるんですけど、救急出動はいつ発生するかわかりませんが、おとといみたいに集中豪雨があったときに、うちのそばで市道が3分の2ぐらい、もう陥没したんです。陥没というか、壊れたんですよ。そのとき、昼だったもんですから、いろんな人が気がついて、すぐ通行止めにして業者のほうが仮設で通れるようにしたんですけど、夜だったらわかりにくくて、よくありますよね、乗用車がその中に落ちて死んだりすることがあるもんですから、大雨のときはどういう基準で、大雨の最中は何ですけど、雨量によって、どのようなときに出動の基準というのがあるのか。田舎のほうは、やはり誰かが早くパトロールに回らないと、土砂崩れがあったり陥没したりしているところがあるんですけど、基準はどういうふうになっておりますかね。

○次長兼警防課長（福山忠雄）今現在、災害警戒本部を本市が立ち上げております。警戒本部になった時点で、私どもは本部の職員であったりとか、各署の署長であったりとか、自主待機ということでさせるんですけども。雨がひどい場合、いわゆる時間雨量50ミリとか100ミリとかになった場合の、そのときには、道路が冠水するおそれがあるということは、もう事前に把握しておりますので、通信指令課のほうから、そういう雨量が、集中的に今ゲリラ豪雨というか、市内全域ではなくてあちこちでわかりますので、そのときには道路調査ということで管内の調査をするようにしております。今、委員おっしゃいました出動基準というのは、何ミリ降ったから、じゃあ出なさい、見て回りなさいということは、特段決めてはおりません。

あと、おっしゃったとおり、今回は昼でいろいろと国道267号の肥薩おれんじ鉄道の下であったり、あるいはニシムタの裏の跨線橋の側道であったりとか、あるいは水引の川底、それから十本

松とかいろいろ冠水ありましたので。冠水につきましては、県からも情報をいただきますし、私どものほうも今申し上げました、冠水するおそれがあるということは事前に把握しておりますので、雨がひどいようであれば、道路調査という形で一応指示をして出しているところでございます。

○委員（福元光一）できたら、冠水するところはもう大体わかっているんですけど、想像してないところが陥没したりすることがありますので、できたら昼間は何ですけど、夜は特に早くパトロールに出ていただきたいんですけど。一般の市民の命もなんですけど、救急が出たときに救急車が行かないということも発生すると思いますので、その点は、できたら自主的に消防局のほうでパトロールというようなことをやっていただければと思っておりますので検討してみてください。

それともう1カ所、この開戸橋下のあそこで操法大会があるんですけど、あれは開戸橋運動広場となっているんですかね。

○次長兼警防課長（福山忠雄）一昨年前までは川内川市民緑地公園ということで私どもずっとしておったんですけども、今回、借用申請を出したときに、所管が今まちづくり公社でございまして、そちらのほうから、名称が「西開門運動広場ですよ」ということで指摘を受けましたので、今回、西開門運動広場ということで会場は書いてございます。

○委員（福元光一）まちづくり公社が許可を出したということは、あそこの河川敷を今度使用するとき、まちづくり公社に申請したらもらえるということですかね、逆を言ったときに。

○次長兼警防課長（福山忠雄）その辺、私の説明が不足で申しわけございません。ちょうど操法会場でありますコンクリートを張ってある、あそこが西開門運動広場、あとそれ以外のところは河川事務所のほうに許可をいただいています。ですから、2カ所許可をいただいて使用していると。ですから、今委員おっしゃるとおり、あそこの広場を何か使う予定があるのであれば、あちらのところはまちづくり公社のほうになるということですよ。

○委員長（持原秀行）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

○議員（谷津由尚）ありがとうございます。

2点。車両更新の件で質問します。

定期的にこの質問をさせていただいております、ことし平成27年度いっぱいまでのスパンで見させていただいて結構なんですけど、当初からの車両更新の予定については、予定どおり遂行できているのかどうか、これが1点目です。

2点目です。本市には、最新のはしご車がありまして、大変すばらしいはしご車なんですけども、本市でもマンションの建設が大分進んでおりまして、何棟ぐらいまでの建設だったら今の1台でいい、何棟以上だったら2台目を入れなきゃいけないという判断基準がもしあるのであれば、そこをお答えいただきたいと思います。

以上、2点です。

○消防総務課長（鶴屋豊文）車両の更新については、予定どおり進んでいるところでありまして、今回の議案でも出しましたけれども、特定離島を活用しまして、甌島のほうの整備を進めます。

また、本土については、当初予算でも説明しましたが、石油交付金等を活用しまして整備を進める予定で、7月中には入札を行う予定であります。

以上です。

○次長兼警防課長（福山忠雄）2点目のはしご車の件でございます。今おっしゃいましたとおり、市内高層マンションというか、マンションが今いっぱい建っておりますけども、議員がおっしゃいました、じゃあ、数えて何棟以上あったら、はしご車は何台要るんだというそういう基準ではなくて、そういう基準はございません。一応、署から何分で行けるかということで、たしか30分だったと思うんですけども、30分で現場につければ、それでそこをクリアーできるということになっておりまして、建物が多くなったから、はしご車が、じゃあ何台要るかとかふやさないといけないということはないということです。

あと、市内には、今はしご車と、あと南部に大型高所放水車、これもバスケットをつけておりまして人命救助ができるようになっておりまして、これが25メートルのやつがありますので、今一応、私どもとしましては、2台体制で救助活動をやるということで考えております。

以上でございます。

○委員長（持原秀行）質疑は尽きたと認めます。

以上で、消防局を終わります。御苦労さまでありました。

ここで休憩します。

~~~~~

午前11時7分休憩

~~~~~

午前11時7分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き、会議を開きます。

△社会教育課の審査

○委員長（持原秀行）次に、社会教育課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）議案がございませんので、所管事務調査を行います。

まず、当局に説明を求めます。

○社会教育課長（徳留真理子）それでは、わくわく薩摩川内土曜塾について御説明申し上げます。

総務文教委員会資料の1、2ページをお開きください。昨年度から、このわくわく薩摩川内土曜塾事業に取り組んでおりますけれども、この事業は、皆様御存じのとおり、部活動や習い事をやらない、あるいはできない状況の児童生徒に、少年自然の家や図書館等が企画したプログラムを提供いたしまして、みずから進んで思い切り楽しみ、土曜日を有意義に過ごしてもらおうとするものでございます。

本日は6月号のチラシをお示ししております。今月は、25日が第4土曜日でございましたけれども、毎月第4土曜日のプログラムを中心に、子どもたちの多様な過ごし方を提案しているものです。このチラシを毎月全ての児童生徒に配布しております。

ちなみに、昨年度1年間の参加者数でございますが、小・中学生が3,400人、幼児・大人まで含めると5,124人の参加者でございました。

以上で説明を終わらせていただきます。

○委員長（持原秀行）ただいま当局の説明がありました。これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

以上で、社会教育課を終わります。御苦労さまでした。

ここで休憩します。

~~~~~

午前11時 9分休憩

~~~~~

午前11時10分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き、会議を開きます。

△中央図書館の審査

○委員長（持原秀行）中央図書館の審査に入ります。

△議案第106号 平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（持原秀行）それでは、審査を一時中止しておりました議案第106号平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○中央図書館長（本野敬三）中央図書館です。

今回の補正予算は、平成12年から毎年いただいております薩摩川内ロータリークラブ様からの図書購入に対する寄附金、今年度分の5万円を予算化するものでございます。

まず、歳入の予算措置については、予算に関する説明書の15ページをお開きください。18款1項8目教育寄附金の補正、図書館費寄附金5万円であります。

次に歳出であります。予算に関する説明書の34ページをお開きください。10款5項4目図書館費の補正、寄附金を備品購入費の図書購入に充てようとするものでございます。

同クラブからのこれまでの寄附状況につきまして、委員会資料で説明を申し上げたいと思います。

委員会資料の3ページをごらんください。年ごとに寄附状況を記載しております。平成12年にクラブ創立20周年記念として100万円の御寄附をいただきましてから、今年度まで累計すると210万円となっており、このありがたい浄財をもとに、毎年利用者の皆様に喜んでいただけるような図書を購入しております。

ジャンルとしては、これまで児童図書を主として購入し、日本を含む世界の偉人の伝記、世界文

学全集、日本の昔話、童話集、辞典、科学本などの多岐にわたっておりましたが、一昨年は、国内国外の旅行ガイドブックを、また昨年度は高齢者の方々の御要望の多い、大活字図書を購入したりと、利用者のリクエストの多い中から長く市民の皆様にご利用していただけるようなものを選定しております。

これまでに購入した図書は、累計すると763冊となっており、資料の写真にありますように、主に中央図書館の2階に同クラブのコーナーを設置し、配架しておりますが、新刊として、購入後しばらくは窓口前に展示案内をして、図書館利用者の皆様に周知を図っております。

以上で説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願いいたします。

○委員長（持原秀行）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

ここで本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）次に、所管事務調査を行います。

当局から報告はありませんか。

○中央図書館長（本野敬三）今回は特にございません。

○委員長（持原秀行）これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

以上で、中央図書館を終わります。御苦労さまでした。

ここで休憩します。

~~~~~

午前11時14分休憩

~~~~~

午前11時14分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き、会議を開きます。

△少年自然の家の審査

○委員長（持原秀行）少年自然の家の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）それでは、議案がございませんので、所管事務調査を行います。

まず、当局に説明を求めます。

○少年自然の家所長（峯 満彦）よろしく願います。

総務文教委員会資料の4ページをごらんください。本所にあるプラネタリウムの利用促進についてでございます。

昭和62年、1987年、少年自然の家開所と同時に設置され、県内に五つあるプラネタリウム施設の中でも、県立博物館に次いで2番目に古い歴史を持っております。開所当時はプラネタリウムの専門職員が配置されておりましたが、現在は研修指導グループ全員で指導を行っております。

利用状況におきましては、年々団体数、利用者数もふえてきており、昨年度は5,000人を超える市民の皆様に御利用いただきました。

しかしながら、平成24年度から年8回行っている土日のプラネタリウム開放については、土曜日に午後と夜の2本、日曜日に午後1本、ただし9月と3月は土曜日だけの上映ですが、合計22本の上映を行っておりますが、昨年度の総入場者数は872人、利用率は68%でございました。本年度はスタンプカード制なども導入し、80%以上の入場者数を目標としたいと考えております。

平成28年度は、そのウィークエンドプラネタリウム開放を初め、わくわく薩摩川内土曜塾、各種フェスタ系主催事業での上映などを計画しております。また、子ども会活動や学級レクリエーション、家庭教育学級などでの利用も推進していきます。

多くの市民の皆様に本所のプラネタリウムを知っていただき、星空を楽しみ、天体に興味を持っていただくために、利用促進に向けた取り組みといたしまして、広報薩摩川内、FMさつませんだ

い等を通じた広報活動、また、「次も見たい」と言
っていただけるような魅力ある上映となるように、
せんだい宇宙館と連携を図りながら、職員の指導
力及び資質の向上を図る職員研修の充実にも努力
していきたいと考えているところでございます。

以上で説明を終わります。御審査のほどよろし
くお願い申し上げます。

○委員長（持原秀行）ただいま当局の説明がご
ざいでしたが、これより所管事務全般の質疑に入
ります。御質疑を願います。

○委員（井上勝博）こういうプラネタリウム施
設があって、県内に五つしかないのに一つ薩摩川
内市にあるということなんですが、かなり古いと
いう機械になっていると思うんですけども。私が
昭和58年、それもないか、30年ですね。この
古い、ちょっと古くなった機種ということによ
っての何か不具合とかそういうのはないわけですか。

○少年自然の家所長（峯 満彦）確かに30年
たっているわけですが、本所のプラネタリウムは、
四方に川内川を初め、薩摩川内市の景色が見られ
る独自のプラネタリウムとなっておりまして、等
級に合った輝きや星座の演出、流れ星の演出など、
利用者のアンケート等にも古さを感じるという回
答等はありません。ハード面よりも、職員の研
修を積んで、温かみのあるプラネタリウムと言
いますか、その辺のことでカバーをしていきたい
と考えております。

ただし、室内の空調設備については、平成
16年度に更新をしているところでございます。

○委員長（持原秀行）よろしいですか。

○委員（佃 昌樹）5年生で宿泊指導という形
で、どの学校もほとんど少年自然の家を利用す
るんですが、この5年生にプラネタリウムの見学会、
これは予定の中に組み込まれて実施されている
んですか。

○少年自然の家所長（峯 満彦）例年、宿泊学
習の5年生のプログラムの中にはなるべく、4年
生で星座の学習をいたしますので、その延長線
上にプラネタリウムを活用していただくように努
めて、事前研修会でプログラム編集のときに勧め
ているところでございます。

ちなみに、薩摩川内市、34校小学校があるわ
けですが、29校が昨年度は利用しております。

以上です。

○委員長（持原秀行）よろしいですか。

○委員（徳永武次）濟いませぬ。児童が、子
どもたちが使うちゅうのはわかるんですけど、使
っていただくというのは。ただ、どうなんですかね、
宿泊施設ですから民間の研修とかそういうのも実
際行われてるんですか。

○少年自然の家所長（峯 満彦）はい。4月年
度初めに新人研修がございまして、その企業の方
は夜、プラネタリウムも活用していただきました。
また、一般成人の方におかれましては、プラネタ
リウム開放のときには、結構来ていただいている
状況でございます。6月に行われたプラネタリウ
ム開放では、65歳以上の方も参加してござい
ております。

以上です。

○委員長（持原秀行）よろしいですか。質疑は
尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

以上で、少年自然の家を終わります。御苦労さ
までした。

ここで休憩します。

~~~~~

午前11時21分休憩

~~~~~

午前11時22分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き、会議
を開きます。

△教育総務課・学校施設整備室・学校教育
課の審査

○委員長（持原秀行）次に、教育総務課、学校
施設整備室及び学校教育課の審査に入ります。

△議案第96号 薩摩川内市奨学資金貸付
基金条例の一部を改正する条例の制定につ
いて

○委員長（持原秀行）それでは、議案第96号
薩摩川内市奨学資金貸付基金条例の一部を改正す
る条例の制定についてを議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○教育総務課長（鮫島芳文）議案つづりのその
2、96-1ページをお開きいただきたいと思い

ます。

議案第96号薩摩川内市奨学資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定についてを御説明申し上げます。

提案の理由につきましては、本会議で部長が説明いたしましたとおり、薩摩川内市奨学資金貸付基金について、新たな奨学生の募集を行わないため基金の額の変更しようとするものでございます。

改正の内容につきましては、96-2ページにありますように、第2条第1項にある貸付基金の額を1億9,675万4,000円から、2,709万5,000円以内に改めるもので、別紙教育部の議会資料がございました。別紙の教育部の議会資料の2ページをごらんいただければと思います。現在の基金額の1億9,675万4,000円の内訳といたしましては、現金分として1億6,965万9,500円、それと現在貸付中の奨学基金の債権分2,709万4,500円がございまして、現金分の1億6,965万9,000円を費消するものでございます。

この条例は公布の日から施行する予定であります。

また、2の奨学資金の新規貸付者の年度別の推移を見ますと、ここ数年は1名の応募に対しまして1名の決定でございました。これに対しまして、3の特別奨学基金の新規給付者は申し込み及び決定額もふえている状況もございまして、費消した1億6,965万9,000円については、特別奨学基金に積み立てる予定で、今回の補正予算に積立金を計上しているところでございます。

今回の特別奨学基金の制度の充実につきましては、資料がまた変わりますが、第2回補正予算の概要17ページをお開きください。概要の17ページの上段をごらんいただければと思います。特別奨学資金拡充事業の記載にございまして、特別奨学生として寄附対象者を23名から30名にふやし、支給額も月額1万円から1万5,000円に増額する予定であります。貸付奨学基金を取り崩して、この財源を活用し、制度内容を充実することによりまして、特別奨学資金の財源はおおむね33年から34年の財源が確保されることとなります。

以上で説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（持原秀行）ただいま当局の説明があ

りましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博）ちょっとまだこう理解できてなくて申しわけないんですが、奨学金制度については、今言われた奨学金貸付基金というのは、奨学金を出すための基金というふうに理解していると思うんですけども、給付型と貸付型があると。それでこの基金を新たな奨学生の募集を行わないため基金を減らし、取り崩し、特別奨学基金のほうに回すみたいなふうに説明されて、ちょっと頭がこんがらがってるんですけども、ちょっともう少し説明を、わかりやすく何かできますか。

○教育総務課長（鮫島芳文）貸付基金は返してもらう奨学金ですので、今回、基金を減らしまして、特別奨学金という、もうくれっ切りの奨学金のほうに、金額を取り崩した部分を新たに積んで、そちらのほうで特別奨学基金という形で支払おうという形の制度に今度は変えようというものでございます。

今回につきましては、条例は貸付奨学基金の取り崩しだけの条例改正でございます。特別奨学基金については、実際基金額については、条例の中にはうたわれておりませんので、今回については、その特別奨学基金の改正の部分は出ておりませんが、特別奨学基金については、特定目的基金ということで、どの条例の中に基金額というのほうはうたわれてませんが、基金の額は事務サイドで管理していくという形になっております。

以上でございます。

○委員（井上勝博）理解できました。

それで、給付型の特別奨学基金のほうを重視してふやしていくというふうに理解したわけですけども、それにしても少ないなど。もっと進学される方は多いと思うんですよね。育英会の奨学金制度もあるから、いろんな奨学金制度があるから、市の奨学金制度も利用される方もいれば、ほかの奨学金も利用されている。これは併用もできるわけですかね。その辺はどうですか。

○教育総務課長（鮫島芳文）井上委員が言われましたとおり、県の育英財団の奨学金が高校生用の奨学金があります。これにつきましては、高校に入学する中学生の段階から募集をかける形になってますので、ほとんどがこの県の育英財団の奨学金が使われる。それとその他にもひとり親家庭の場合には、修学資金制度というひとり親用の

そういう貸付制度もありましたり、日本学生新機構の奨学金もあって、そちらのほうをどうしても借りられる部分があったりして、なかなか薩摩川内市の貸付基金を、返すという部分があるものから、借りられずに、そのまま応募される方はほとんどもう特別奨学金、給付型のほうだけを応募されるという状況にあったという形でございます。

一応、この奨学金については、併用できるという形にはなっております。

○委員長（持原秀行）ちょっと待ってくださいね。基金のことについて、財政のほうから何かありますか。よろしいですか。

○教育部長（中川 清）予算の概要書の19ページに、平成28年度の基金の状況を記載をしております。ここを見ていただければわかると思うんですが、今回の条例改正は、この運用基金の奨学資金の貸付基金、ここの現金部分を取り崩して、基金残高は2,709万5,000円以内に変わると、そしてここで生まれた金額は、この19ページの特定目的基金、特別奨学基金の平成27年度現在高1,182万4,000円に積み増しをしまして、平成28年度現在が1億7,615万2,000円にすると。これを使って今回第2回補正で先ほど課長が説明しましたように、金額の変更拡充と人員の拡充を図るということを目的といたしております。

以上でございます。

○委員（井上勝博）給付が今大問題になってますよね、奨学金の返済についてですね。大学を卒業したら、400万とか500万とかそういう借金を背負って、うまい具合に正社員になればいいんだけど、なれなくて地獄を見るというような問題が出て、給付型の奨学金にせよと、利子がついてるわけですよね。この貸付奨学金の場合ですね。だから、本当に大変なことになってると。その中で給付型をふやすことは非常にいいことだというふうに思うんです。

ただ、その給付型にしても、もっとあっていいんじゃないかな、もっと申し込みがあってもいいんじゃないかなって気もするんですが、やはりこれはかなりハードルが高いということも言えるんですか。

○教育総務課長（鮫島芳文）この薩摩川内市の奨学資金については、一応成績が3以上。ですか

ら、通常ですとほとんどの方が借りられる。あとは生活が困窮してるということで、所得制限の関係を見ますけれども。あと今回、応募者も少ないということで、この条例が可決された7月の8日以降に、各高校には、もう一回説明に回ろうかなというふうに思っているところです。

○委員（佃 昌樹）基金の額を1億9,000万円から2,709万円に落とした、この理由は何ですか。何で2,700万円残さなきゃいけないんですか。

○教育部長（中川 清）議会資料の2ページを再度お開きください。貸付型の基金は、現金で構成、持っているものと、既に貸し付けをして債券として持っているものがあります。ですから、回収すべきお金と現金で持っているお金がございますので、回収すべきものは、やはりこの基金の条例の管理下に置いて回収をしていくということになってまいります。

ですから、現金相当で持っている部分を変更したということで御理解いただきたいと思います。

○委員（佃 昌樹）今課長が、条例ができた時点で高校に持って回るとのことですが。ほとんど今問題になっているのは、高校生が高校受験で借りて、大学まで借りていく、そして返済ができない状態が続いていると。これが一番の問題になっているので、対象者として高校生を対象にするのか、大学生を対象にするのか、まあ中・高・大通してこの奨学金は活用できるのか、その辺どうなんですか。

○教育部長（中川 清）教育委員会の所管としましては、高校生までということで考えております。これは小中学生については、就学援助費という制度がありまして、これは高校になってからなくなると。一方では、いわゆる授業料免除という制度設計もされているわけですが、それ以外のいわゆる副教材費等の費用も要するというので、今回、給付型の拡充をいたしました。

今委員のほうから御意見ございました、いわゆる高校卒業後の制度設計については、企画政策部のほうで、いわゆる帰ってこられた生徒さん、鹿児島純心女子大学であったり、ポリテクカレッジであったりという制度設計もされておりますし、今後基金のほうでも、消費税の動向はございますが、いわゆるここの給付型の拡充という議論はありますので、教育委員会としましては、所管は高

校生までと。それ以外については国の制度設計であったり、企画政策課、企画政策部のほうで対応していただきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員（井上勝博）先ほどのちょっと続きみたいになっちゃうんですけど、この成績が3以上、平均して3ということなんですかね。そうすると、かなりの方が対象になると思うんですが、対象はどのぐらいいらっしゃるの見込んでいらっしゃいますか。

○教育部長（中川 清）ここは周知の仕方も、今までも月額1万円という制度設計で、人員等もここに書いてありますとおり、議会資料2ページを見ますと、今10人前後で推移してると。これは教育委員会としましても、やはり周知の仕方が少しまずかったのではないかとということもありません。今回の制度設計をもって学校のほうに回っていきたく。

ですから、実績としては、これまでの経緯としまして、平成27年度の実績をもってきておりますが、これを学校等に周知をしまして、上回るようなほうも想定されます。それにつきましては、別途審査会を通じて、場合によっては補正予算で計上するということもあり得るというふうに考えております。

以上でございます。

○委員（井上勝博）成績だけで3以上という子どもたちが、裕福な家庭であればいいんですけども、やっぱり普通の家というのは厳しいですからね。そういう意味では、3以上の子どもたちというのはどのぐらいの対象がいらっしゃいますか。

○教育部長（中川 清）奨学金制度ですから、当然、所得の基準もあります。一番優先するのは所得基準です。所得基準で、いわゆる低い所得の層から成績が3以上を拾っていくということでございます。

対象者については、3以上の生徒がそれぞれの高校で何人ぐらいいるというのは把握はしてございませんが、これは当然高校について、この応募基準等について周知をするわけですので、保護者の方々からこれに該当するっていうものが上がってくるというふうに考えております。その中で、先ほど申し上げましたとおり、今回補正予算で提出してるものが仮に不足するようであれば、今後の補正予算も検討していく必要があるというふう

に考えております。

以上でございます。

○委員（福元光一）今まで貸し付けの奨学金を今度はちょっと減額して、もうくれっ切りにしようということなんですけども、もちろんそのほうがいいと思うんですけど。今まで貸し付けて回収できない額は、今現在、幾らぐらいあるのか。それと回収されるわけですから、回収率は何%ぐらいになるのか。それと俗にいう取り立て屋というのがいるんですけど、薩摩川内市にその奨学金の取り立て屋が何名ぐらいいるのか、教えてください。

○教育総務課長（鮫島芳文）一応、奨学金の未返還者は61名でございます。その分がさっきありましたとおり、約2,700万円という形になっております。

あと回収につきましては、年によって回収率が変わってまいりますので一概ではありませんが、回収率につきましては20%程度は回収しているという形になっております。

あと取り立て屋の部分について、ちょっと意味が、ちょっと申しわけありませんが、わからずに申しわけないんですが、もう一回御説明いただければと思います。

○委員（福元光一）奨学金を返済できない、何らかの事情で返済できない家庭のところに取り立て屋って言葉で言や何ですけど、とにかく回収する方が行って確約みたいなのを、「毎年でも毎月でもいいから、このぐらいは払ってくれ」と。「おたくは働いとらよ」と。「このぐらひ払ってくれんか」という、そのそういう人たち。

○委員長（持原秀行）現状として、回収方法をどういったような実態でされているのかという説明をお願いします。

○教育総務課長（鮫島芳文）回収につきましては、市の職員が、本人もしくは当然、連帯保証人がおりますので、連帯保証人にも文書を出します。で、近場のところには直接職員が行って、回収のお願いを、返還のお願いをいたしているところがございます。申しわけございません。ちょっと言葉が……。

○委員（福元光一）回収人員、言葉をかえて、回収する方は市の職員が行かれるということなんですけど、委託されておられる方は何名ぐらいおられるんですか。

○教育部長（中川 清）貸し付けのいわゆるこの債権部分についての回収は、市のほうで担当いたしております。これ委託というものについては実施をいたしておりません。

それから、少しつけ加えますと、先ほど課長のほうが61人、2,709万5,000円あるって言いました。これは全てがいわゆる回収できないようなお金ということではございません。債権として持っているお金がこれだけあります。

その中で、なかなか回収が厳しい現状もあります。ここは回収ができないというのは、市の債権ですので、これは債権を減額する議案が当然出てまいります。ですから、その時点でその都度そういった事案が出てきますので、私どもが今回変更したもう一つの理由というのは、一つは経済状況で非常に厳しい状況があるので給付型に、貸し付けをするときにも、審査をするときに、この方は本当に返してもらえるのかなという心配をするときもあります。そういう方には、より給付型のほうを拡充したほうがいいんじゃないかというのが一つ。もう一つは、残った債権を、貸し付け型を残していくとそれがふえていくこともありますので、よりこの2,700万残っている債権の回収に重点をシフトして、事務量をシフトすべきだという二つの要素もあって今回の提案に至ったということでございます。

○委員（福元光一）回収率が約20%ということなんですけど、これはその担当課のほうで、もう少し協議をして知恵を絞って、やはりこの回収率を上げないと、税の滞納なんかもやはり知恵を絞ってやっていくと回収率が上がるわけですから。とにかくこの奨学金も先ほど、最初言いましたように、もうくれっ切りのほうがいいんですけど、やはり今まで貸した部分は、やっぱりそういうふうで貸したんだから、回収しなければならぬので、もうちょっと協議をして知恵を絞って回収率を上げていただくようお願いいたします。

○委員長（持原秀行）ほかにありませんか。

○委員（佃 昌樹）今後、特別奨学基金の給付型に全部移行していくわけですが、我々は川内の高校におくところには、川内市も貧乏だったからでしょうかね、いっちゃん借りられない、制度があったのかなかったのかもわからないぐらい難しいんですよ、借りるのが。ほとんど県とか国とかあしながとかね、そういった奨学金制度を利用して

皆さんいました。せっかく制度そのものがあるんだから、借りやすい条例をつくっていただきたいというのがまず一つ。

それともう一つが、給付型ですから、もうくれっ放しという形になっていきますので、これの今後の財源充当についてはどのように考えているのか、その辺のところを。

○教育部長（中川 清）議会資料の2ページで再度、説明をさせていただきますが、貸付型の奨学金というのは、先ほど課長が説明しましたように、育英財団等もあって、なかなか申し込みがないという状況にあります。この平成25年からの1名の推移というものについても、特別奨学金の併願の方が主でありました。特別奨学金のほうの併願がありまして、優先順位としては特別奨学金のほうの申し込みがあったんですが、そのいわゆる枠から漏れたというふうなところもありまして、貸付型に移行したというのが現実でございます。

その特別奨学金にしても奨学資金貸付金にしても、通常の貸し付けのルールがありますので、所得基準は幾ら、成績が幾らと。もう一つは、毎年度1年生のときに給付あるいは貸し付けを受けられた方も2年の成績を再度確認をさせていただきますので、その際に成績が3未満である場合は、給付型貸し付けのほうは停止をするというような手続もとることになります。

財源充当の部分について、今おっしゃったように、今の部分では、先ほど課長が言いましたとおり、この当初予算で一定のものを組んでますので、今の部分でいきますと、1万5,000円掛ける12月掛けるの30人というオーダーにありますから、500万ちょっとというオーダーでいきます。これを割り崩すと、大体30年は持つということになります。今後の申し込み状況では、そこが変わっていく可能性がありますので、積立金の拡充という部分については、当然、今後の将来的な課題ではあるというふうには認識しております。ここはまた別途検討させていただきたいというふうに思っております。

○教育部長（中川 清）済いません、もう1回質問のほうを。

○委員（佃 昌樹）貸付型はいいけれども、くれっ放しということになると基金の減少はもう当然起こるわけで。それを毎年毎年充当していかな

いかんわけで、その財源はどういうふうを考えていらっしゃるんですか。

○教育部長（中川 清） 30年した後、どう考えるかということになると思います。ですからここは、この特別奨学基金の費消の状況を見ながら、毎年度その部分を別途積み立てていくのか、新たな、いわゆるふるさと納税とかいろいろなものもありますので、そういったものを活用しながら財源として拡充していくのかというのは、今のものくろみとしては30年は持ちますので、この間に別途新たな財源の確保というのは考えていきたいというふうに考えております。

○委員長（持原秀行） 質疑は尽きたと認めます。次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

△議案第106号 平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（持原秀行） 次に、審査を一時中止しておりました議案第106号平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○教育総務課長（鮫島芳文） それでは、教育総務課分についての補正予算について御説明を申し上げます。

予算に関する説明書の32ページをお開きください。

歳出につきましては、10款1項2目事務局費、事項、奨学育英事業費につきまして1億7,236万2,000円を増額補正するもので、内容といたしましては、先ほどの議案第96号で御説明申し上げましたが、特別奨学基金の支給額を月額1万円から1万5,000円に増額し、支給

の人数を23名から30名の増に伴い、単独事業扶助費を増額するものであります。

また、特別奨学基金積立金につきましては、奨学資金貸付基金の費消部分を奨学資金貸付金の積み立て1億6,965万9,000円と新たに積み立てる金額の利子相当分の6万3,000円分を積み立てる部分でございます。

次に、3目教育振興費、事項、漁村留学制度事業費について、全体で171万9,000円減額するもので、当初予算にウミネコ留学生13名にかかわる経費を計上していたものを留学生8名分に減額補正するとともに、県の特定離島ふるさとおこし推進事業への事業採択に伴い、財源調整を行うものであります。

主なものといたしましては、留学生里親への経費と傷害保険料等に要する委託料168万8,000円の減でございます。

次に、33ページをお開きください。3項2目中学校教育振興費、事項、中学校扶助費について、350万円を増額補正するもので、2月15日に受けましたスクールバスの事故に伴い、バスを廃車いたしましたので、4月から29人乗りのマイクロバスを1年間レンタルする使用料及び賃借料350万円を補正するものです。

なお、現在、小・中学校の統合にかかわる補助事業の僻地児童生徒援助費等補助事業を活用し、スクールバス購入の補助金申請を現在行っておりまして、採択を受けた場合には、今後の補正予算で予算の組み替えをお願いする予定でございます。

続きまして、歳入についてでございますが、予算に関する説明書の13ページをお開きください。16款2項8目、1節教育総務費補助金の特定離島ふるさとおこし推進事業補助金の317万円は、支給対象者確定によるものでございます。

次に、14ページをごらんください。17款1項2目、1節利子及び配当金は、新たに特別奨学基金を積み立てる1億6,965万9,000円から生ずる利子収入と、奨学資金貸付基金を費消することにより、利子が減額することになる分を計上してございます。

次に16ページをお開きください。19款1項7目、1節特別奨学基金繰入金は、特別奨学生への増額支給する金額分を基金から一般会計へ繰り入れるものでございます。

17目1節奨学資金貸付基金繰入金は、奨学資

金貸付基金の費消する部分を一般会計へ繰り入れるものでございます。

以上で、教育総務課分について説明を終わります。御審査賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○委員長（持原秀行）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博）スクールバスの事故については、全協の中でもちょっと話題にしたというかなったわけですが。その後、バスの運転手は、この事故の運転士じゃありませんよ、別の運転手に、このバスが風にあおられてそういう事故を起こすということがやっぱあるんですかと聞いたら、それはあり得ると。ただ、そのときはできるだけ運転を気をつけるということで対処しなきゃいけないということだったわけですが。この場合に、相当な突風というのが予測できなかったということだったのかなと思うんですが。

そこら辺について、これは廃車されてレンタルということになるわけですが、この損失額については、どういうふうになるんでしょうか。何か保険とかそんなのがあるんでしょうか。

○委員長（持原秀行）課長、再度お願いします。

○教育総務課長（鮫島芳文）バスにつきましては、一応廃車しましたけれども、その段階での現存価格分を全国市有物件のほうから107万円ですね、保険として市のほうに歳入をいただく形になっております。

○委員長（持原秀行）井上委員、きちっと説明をされてますので重複しないようにしてください。

ほかにございませんか。

〔なし〕と呼ぶ者あり

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔なし〕と呼ぶ者あり

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△陳情第8号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書の提出を求める陳情

○委員長（持原秀行）次に、陳情第8号教職員

定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書の提出を求める陳情を議題といたします。

陳情文書表については配付してありましたので、朗読を省略いたします。（巻末に陳情文書表を添付）

それでは、当局から本陳情について何か補足説明がございましたらお願いをいたします。

○教育部長（中川 清）特にございません。

○委員長（持原秀行）それでは、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（徳永武次）これに似たようなのが昨年も出ているわけですけど、記の部分で。昨年は、3番目になるんですけど、「離島山間部の多い鹿児島県において、教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて、複式学級の解消に向けて」と、昨年はなっていたんですけど、ことしはここが、「学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて、適切な措置を講じること」と変わっているわけなんです。だから、これに対しては、本市はやっぱり学校統廃合も進めておりますし、私としては、やはり本市の方向性に沿った文書であればいいと思うんですけど、なかなかそういうふうに見受けられないもんですから。ということで、この陳情書はちょっと検討したいということです。

○委員長（持原秀行）ほかにございませんか。

○委員（佃 昌樹）この当初は陳情だったんですが、今までは請願として私のほうで出しておきました。請願ですので、私は紹介議員ということでもあります。

確かに一部、去年と変わった点は、だからことしは陳情です。去年もでしたか。そんならその前の年ですね。私が総務委員会に入ってから陳情に変えたんだと思いますけれども。

大筋でやはり教育制度そのものがだんだんだんだん後退をしていることは確かなので、大筋でやっぱり教育制度そのものもきちっとしていかないかん。特に、中山間部の学校はどんどんどんどん人間が減っていく、中山間部は。だから、薩摩川内市はこうして寄せてという方向性もあるけれども、小規模校は小規模校なりに、またいい面もあるし、存続ができる間は存続をしていくということなんです。もうやむを得ず存続ができない場合ということで、薩摩川内市はまとめてるわけだから、だからその存続先にありじゃなくて、やは

りずっと地元の学校としてある限りは、可能な限りそのものを存続させて、それが立ち行かないということになれば、やむを得ないだろうと。趣旨的にはそういう趣旨ですから御理解ください。私どももそういうふうを受け取っておりますので。

○委員長（持原秀行）ほかの委員、御意見ございませんか。

○委員（井上勝博）何人かの議員も、本会議の中で、学校がなくなって大変寂しい思いをしているという発言もあるように、やっぱり実感として本当に寂しいということになる。藤本でこの間、行事がありまして、市長も来られましたが。そのときもやはり学校閉鎖ということで、それに実感として寂しい思いもしてるという住民の方の意見がありました。

それで、これは国に対する意見ですから、やっぱりそういう子どもたちがいなくなって、そのこの集落が高齢化が進んで、そして限界集落になる。ここで言うゴールド集落ということですが、ゴールド集落になる。これ自体はみんなそれは困ることだというふうに考えていらっしゃると思うんですね。だから、どんな地域にあっても子どもたちがいるということ自身は大事なことで、そういう意味では、国に対する意見として、やっぱりその辺の財政補償をしてほしいというということだと思いますんで、何かこう今、市が進めている方針と矛盾するというものではないんじゃないかというふうに思います。

○委員（佃 昌樹）国庫負担制度、義務教育ですから、憲法上はこれは無償とするということになっているんですが。本来だったら、鹿児島県の教職員の給料、もしくは義務教育費そのものというのは、国が負担をせないかんけれども。なかなか国が全額負担はしないということで、2分の1だったのをさらに3分の1に削って、地方自治体に負担を転嫁してくると。こういうことになってるわけです。つまり、「我がとこいの子どもたちは、我がたつの銭で育てよ」といったような言い方なので。そりゃ地方によっては財政のレベルが違うから、その違うところに「我がたつでせい」って言われても、できるところもありや、できないところもあると。そういったいろんな弊害が出るやないかと。だから、もとの2分の1に復元をしなさいよというのが大きな眼目なわけですよ。

だから、地方になればなるほど財政負担は大きくなってくると。国が2分の1にしてくれば、もうちょっとゆとりのある教育財政規模が膨れますから、それなりにゆとりのある教育はできるんじゃないかなと思うんですが、なかなかそれがそう行かないというのが、今の教育界のジレンマになって、それが陳情としてあらわれたと、こういうふう理解をしていただければと思います。

以上です。

○委員長（持原秀行）よろしいですか。ほかにありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑は尽きたと認めます。次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

それでは、質疑を終了し、討論、採決に入りたいと思いますが、継続審査にという御意見はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）継続審査の声はありませんので、これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

〔「賛成」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）ただいま討論の声がありますので、これより討論を行います。

まず、本案に反対の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）次に、本案に賛成の討論はありませんか。

○委員（井上勝博）今回の陳情第8号については、今議論された問題について、学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて国に対して適切な措置を講じる、特に、小さい規模で問題になっているのは、複式学級が大変なんだということが理由とされ、そしてそれがある程度の規模でなきゃいけないというふうになってるわけですね。それに対して、国に対して、この複式学級の解消に向けて措置をしてほしいという内容になっておりますので、私は賛成いたします。

○委員長（持原秀行）次に反対の討論、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）賛成の討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）これで討論を終わります。
採決します。採決は起立により行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに賛成する委員の起立を求めます。

[賛成者起立]

○委員長（持原秀行）起立少数であります。よって、本案は否決すべきものと決定をいたしました。

ここで休憩をします。再開はおおむね1時10分にしたいと思います。

~~~~~

午後0時5分休憩

~~~~~

午後1時8分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き会議を開きます。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）次に、所管事務調査を行います。

まず、当局に説明を求めます。

○学校教育課長（熊野賢一）それでは、総務文教委員会資料の5ページをお開きください。東郷地域小中一貫校の校名の決定、小学校・中学校条例の一部改正時期と開校準備についてを御説明いたします。

まず、1番、校名選定のこれまでの経過について説明いたします。

東郷地域小中一貫校開校準備のための委員会を、平成27年5月に設立いたしました。東郷地域のコミュニティ協議会会長、小・中学校、幼稚園、保育園の校長、園長、PTA会長の方々に委員をお願いしています。

この開校準備委員会には、校名・校章部会、通学方法・制服部会、PTA部会の3部会を設けて、それぞれ協議、検討していただいております。

校名につきましては、校名・校章部会で所管していただいております。平成27年9月に校名募集を行い、95点の応募をいただきました。11月から12月にかけて校名・校章部会で3点選考され、平成28年2月の開校準備委員会で改めて審議していただき、3点が候補として選考されたところです。教育委員会では、開校準備委員会で選考された3点の候補を参考に、この5月の

教育委員会定例会で、教育委員会としての校名案を決定したところです。

次に、2の校名案に移りますが、校名案を「薩摩川内市立東郷学園義務教育学校」としたいと考えております。

選考の理由としましては、東郷は地域の名称であり、また、児童生徒や地域住民が慣れ親しんでいる名称であること、開校準備委員会で選考していただきました3点の候補のどれにも東郷が入っていたこと、応募のあった95点のうち、約7割程度が東郷であったり、東郷が入った校名であったことなどが挙げられます。義務教育学校とつけましたのは、平成27年の6月に改正された学校教育法で、小学校、中学校以外に新たな校種として義務教育学校が加えられたためです。

なお、通称では「東郷学園」と呼ぶようにし、小学校部分と中学校部分とを区別する必要がある場合には、東郷学園小学部、東郷学園中学部と呼ぶようにしたいと考えております。校名の頭に（仮称）としたのは、この後、御説明しますが、正式決定する前に開校準備に取りかかりたいという趣旨でございます。

3、校名決定が前提となる開校準備事務についてですが、校歌の募集や校章のデザイン募集、体育服のデザインなどは、校名が決定しないと準備に取りかかれないという事情があります。

次に、4、薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例議案の提案時期についてですが、校名の正式決定には、薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例案を議会に提案し、議決をいただく必要があります。この条例改正の提案時期につきましては、校舎本体の建築に係る関連予算を、平成29年度当初予算、つまり、平成29年3月議会に提案する予定ですので、校名、小学校・中学校条例の一部改正も同時に提案したいと考えております。

ただ、そうなりますと、校歌や校章の募集に取りかかる時期が平成29年3月議会以降ということになり、その後のスケジュールが非常に厳しくなっております。こういった理由から、校名決定前の開校準備事務の前倒しについて、御了承いただきたいという趣旨でございます。

今回、説明させていただきましたように、薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の条例改正を、平成29年3月議会に提案させ

ていただくことを前提に、校名を（仮称）薩摩川内市立東郷学園義務教育学校として、校歌や校章などの開校準備を進めさせていただきたいと考えております。この件に関しましては、最終日の議員全員協議会においても、同様に説明させていただきたいと考えております。

続きまして、次のページをごらんください。小中一貫教育フォーラムについて御説明いたします。

このフォーラムは、鹿児島県の小中一貫教育の充実、発展を目的に、年に1回、8月に開催されており、今回で3回目となります。ことしは8月23日火曜日に、本市の川内文化ホールを会場に開催されます。主催は小中一貫教育鹿児島県連絡協議会と、薩摩川内市小中一貫教育研究推進委員会、県教育委員会との共催となっております。

本フォーラムは、県内外の学校関係者、希望する保護者、地域の皆様を対象に開催され、約600人の参加を予定しております。

内容としましては、本市の実践発表、シンポジウム、講演を予定しております。講演の講師には、小中一貫教育の第一人者である千葉大学教授の天笠茂先生を予定しております。

このフォーラムの開催を機に、本市の小中一貫教育のさらなる充実に努めてまいりたいと考えておりますので、今後とも御理解と御支援のほどよろしくお願い申し上げます。

本日は、本市でフォーラムを開催するということで、議員の皆様にも紹介させていただきました。よろしくお願い申し上げます。

以上で説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願いいたします。

○学校施設整備室長（上口憲一） 学校施設整備室より校舎等の外壁改修に伴う交付金事業について、口頭で御報告申し上げます。資料につきましては、添付してございません。

平成28年度は、可愛小、川内小、永利小について校舎の外壁改修工事を、また、隈之城小については校舎の外壁と屋体の屋根改修工事、合計で5件の大型事業を予定しております。このうち、可愛小、川内小、隈之城小の外壁改修工事3件につきましては、国の交付金事業を活用する予定としておりました。しかし、国の予算が厳しく、第1次の内示が不採択となっております。今後は、秋から年度末にかけて、補正による追加の内示を待つ状況となっており、12月ごろまでは国の動

きを見ながら、工事の発注時期や予算繰り越しの手続について検討を行う予定としております。

なお、この間、外壁等の落下に伴う児童への安全性確保につきましては、緊急性のある箇所の応急の措置を行う予定としております。

以上で報告を終わります。よろしくお願いいたします。

○委員長（持原秀行） ただいま当局の説明がありましたが、これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博） 濟いませぬ。一般質問でも取り上げた問題ではあるんですが、学校の耐震化の問題です。それで、耐震化は終わっているわけですが、熊本県の熊本地震では、構造物以外の附属するようなものの落下で避難所が使えなくなったので、それについては点検されているというか、そういう措置はとられているという答弁だったわけですけども、熊本では、基準を満たしていた学校も壊れたと。その学校というのは、基準を満たしていたんだけど、地震地域係数が0.9だったために、首都圏の一般の建物よりも1割引というかな、それがされていたと。その結果、その学校が避難所として使えなかったという事実があるわけですね。

薩摩川内市の場合は、耐震化されてるんだけど、このやっぱり地震地域係数が0.8の地域において1.25倍の強度であるということであるんで、計算すると、首都圏の一般の建物と同じということになるんです、強度が。本当にそれでいいのかという問題も出てくると思うんですけども、そこら辺については、今後、もう耐震化終わったと。まあこれはそういう、1.25で終わってるわけなんですけれども、ただ、熊本のこの地震を受けて、基準を満たした学校が壊れたという現実ということから考えて、どうするのかということをやったり考えていかなきゃいけない問題じゃないのかなと思うんです。そこら辺がちょっと本会議ではうまく議論できなかったんですが、その辺はどうお考えでしょうか。

○教育部長（中川 清） 本件については、建設部長のほうで答弁をしておりますが、再度私のほうでかわって答弁をさせていただきます。

まず、首都圏と同じということで今、委員のほうおっしゃいましたが、首都圏と同じではございません。首都圏の場合は、地域係数は1.0ですの

で、それに、いわゆる学校等の重要な施設については、首都圏についても1.25の重要度係数を掛けますので、簡単に言いますと、首都圏の場合、1掛ける1.25と。学校については、本市の場合は、地域係数が0.8ですので、0.8掛ける1.25というふうになりますので、この基準で首都圏と全く同じということではございません。基準自体が違くと。これは、その地震の耐震補強にかかわる根本的な基準になりますので、割引率というふうにおっしゃいますが、国の基準として、過去の知見等を踏まえて0.8ということを決めているわけですので、私どもとしては、国の基準でやっているという理解しておりますので、これを決して割引しているというふうには考えてございません。

建設部長の答弁であったように、今回の地震の問題については、国においても予断なく今から議論をされると。当然にここの地域係数等の見直しが議論があって、それが決定になれば、再度その耐震補強の見直しというものが出てくるというふうに理解しております。

以上でございます。

○委員（井上勝博） 基準からいったら、もうそれは耐震工事が終わっているということになるんですが、今言われたように、私が言ったのは、首都圏の一般のマンションとか、そういう大型の建物と同じという強度ですよ。学校はその1.25倍にしているわけですから、首都圏の学校のほうが強度は、さらに強くなっているというふうに理解してるわけですね。

しかし、熊本においては、そういう0.9という場所において壊れた学校があったということで、基準を満たしていても壊れることがあったということで、今後考えなきゃいけない問題なんじゃないかと。

国が仮に、今度、鹿児島、薩摩川内市の地域係数を見直さないというふうにしたとしても、熊本の宇土市では、基準以上に、首都圏の基準からして1.25倍の学校をつくっていたということも、自主的にしている自治体もあったわけですので、そういうことも考えていく必要があるんじゃないかという問題提起なんです。そこら辺は私も、今、議論は私がかみ合ったと思いますけれども、いかがでしょうか。

○教育部長（中川 清） どの地域でどの程度の

地震の発生の確率等があるかというのは、私も専門家ではございませんのでわかりません。ですから、そういったものは、熊本の地震を踏まえて、今後、専門家の中で議論がされ、その中で地域係数の見直し等の議論がされるのではないかと思います。ですから、その結果を踏まえて対応するというところでございます。

以上でございます。

○委員長（持原秀行） ほかにありませんか。

○委員（佃 昌樹） 三つほどお伺いしたいんですが、一つは、今説明のあった小中一貫校についてです。今、はやりなんですが、併設校ということで、職員室が二つに分かれて、小学校棟、中学校棟それぞれ別れた形になってますよね。一体型とその辺が違って、一体型は、職員室がもう小学校1年から中学校3年まで同じフロアに先生方がいらっしゃるわけですね。ここの東郷学園義務教育学校と名付けたにしては、一体型にはなり得ないなという思いがあるわけ。というのは、もう職員室が二つに分かれてるし、生徒の棟も二つに分かれてるから、一体型になり得ないかなというふうに思うんです。特に、校名のところ。東郷学園小学部、それから東郷学園中学部、こういうふうになると、全く別々の学校という意識を子どもたちも持つんじゃないのかな、先生方も持つんじゃないのかな、周りの親はなお持つんじゃないかなと思ったりもするんですよ。そういった意味で、スムーズに義務教育学校とするのであれば、低学年部、中学年部、それから、高学年部というふうな区分けというのは不可能だったのかどうか、その辺はいかがだったかお伺いをしたいんです。

○教育部長（中川 清） 東郷小中一貫校の施設整備については、基本計画の要約版も委員会のほうに提出をして、説明をいたしております。

この中のものを若干説明させていただきますと、まず、今回の小中一貫校は、一体型でありながら、現在の六三制の枠組みを大事に、そのいいところも取り入れながら、前期、中期、後期の四三二制の考え方を取り入れるということで、9年間にわたる異学年の交流を活発に行うようにしますということで、規定をしてございます。

ただ、学校の運営は、あくまでも義務教育学校、一体型の学校ですので、職員室は一本になります。校長先生がお一人、副校長になるのか、教頭にな

るのかというのは今後の議論になりますけれども、その複数体制で対応するというところでありますので、校舎等が小学校と中学校と分かれているというのは、今ほど申し上げました、現在の6・3制の枠組みを大事にする必要があるからということで、そういうふうになっておりますが、基本的には、義務教育学校という校種のほうを選定する以上、細かい専門的なものは課長のほうで説明させますけれども、カリキュラム等については、そういった4・3・2制のものも取り入れながらやっていくと。教職員室は一つで、校長は一人で、一人の校長が学校運営をするということでございます。

以上でございます。

○学校教育課長（熊野賢一）東郷学園小学部、中学部という呼び方については、今のところ、こういう呼び方もあるのではないかなということ考えてるわけでございますが、やはりほかの小学校と一緒にしたときにどう呼ぶかとなったときには、やはり東郷学園の小学部、あるいはまた、中学校の中体連の大会等に中学生として出たときは、東郷学園の中学部というような呼び方を、やっぱり区分けする必要があるんじゃないかなということで、こういう例をお示したわけです。委員が言われるように、低学年、中学年、高学年という分け方も検討していく必要もあるのかなと考えているところでございます。

○委員（佃 昌樹）今おっしゃったことはわからないわけじゃないんで、それはそれでいいんですが。要は、義務教育学校として機能的に回っていけば、それでいいわけですけど。学校名を小学校名、中学校名を使ったということは、対外的な関係があるかなと、それはそう思っていました。だけど、内部的には、やっぱり低学年、中学年、高学年という、そういった教育活動をきちっとせにゃいかんわけですので、困るところは、小学校の卒業式とか何とかあるときにはちょっと困ったりする場合もあるだろうと思いますけど、要は、中身が伴うということが大事じゃないかなと思います。大体アウトラインはわかりました。

それと、二つ目、ちょっと忘れちゃったので、三つ目に行きます。

実は、5月でしたかね、甌島の長浜小の校長先生がお亡くなりになりました。いろいろ私も聞いてはおりますけれども、教育委員会としての見

解はどういう見解をお持ちなのか、そこをちょっとお伺いしたいと思います。

○教育部長（中川 清）見解といたしますと、校長先生の、いわゆるその健康管理ということでの……。

○委員（佃 昌樹）いや、総体的に、校長先生がお亡くなりになって、まあ交通事故死とか何とかであればわかるんですけども、やはり赴任されて勤務されながらの中での死亡だということで、それについての見解。認識というより、見解のほうが適当じゃないかなと思いますけど。

○教育部長（中川 清）亡くなられた長浜小学校の校長先生、非常に残念なことであったというふうに考えております。これは、その前にも一回、病気の発生があって、それを専門の病院で入院、加療をされまして、その段階で完治といたしますか、よくなされたというふうに私どもは理解をいたしております。これが、いわゆる突発性のものでありますので、また二回目が起こって、結果として亡くなられたということで、その安全、ドクター等の御助言とか、そういったものがどうだったのかというまでは十分には承知はいたしておりませんが、やはり今回の事象を踏まえて、教職員の健康管理という部分については、あるいは、持病持ちの先生方含めて、ここの分については、しっかりと健康管理をしていただくようにも周知をしているところでございます。

○委員（佃 昌樹）特段、教育委員会としてのかかわりは持っていなかったというふうに理解していいですか。

○教育部長（中川 清）かかわりといいますと。ですから、1回目の病状の発生があったときに、そこは、学校教育課のほうと連携をとりながら、安全の面で、当然、発症されて、病院に搬送されて、加療、治療されたわけですので、その間についてのやり取りというのは学校教育課のほうでやっておりますけども。あくまでも治療については、もう病院のほうで専念していただくというのが前提ですので、それを病院のほうのドクターのほうで復帰が可能だという診断書をもって復帰があったというふうに理解をしておりますので、そこについて、教育委員会のほうとしての関与できる医学的な知見というのはありませんので、そこはドクターの判断によって復帰をされたというふうに理解をしております。

○委員（佃 昌樹）その間、入院の間に、教育委員会としてお見舞い等は、または、事務連絡等について、本人と接触はあったんですかね。シャットアウトですか。

○学校教育課長（熊野賢一）今部長が説明しましたように、経過を申しますと、1回目は4月の中旬だったと思いますが、本人が自覚症状がありまして、手打診療所のほうに、病院に行きましたら、ドクターのほうから、もうすぐに大きな病院に行ったほうがいいということで、ドクターヘリで搬送されて治療に当たったわけです。もちろん意識もしっかりしておりましたので、その間は、電話等でやり取りをしたり、学校への指示をしたりということで、2週間程度でもう退院されて、復帰をされたので、我々も非常に喜んでいたところだったんですが、その次は、もういきなり倒れられて、もう施しようがなかったというような状況でございました。そういった経過でございます。

○委員長（持原秀行）よろしいですか。

○委員（佃 昌樹）お見舞いとか、ちょこっとした事務連絡とか、そういったことは、入院中どうだったんですかね。

○学校教育課長（熊野賢一）2週間という短い期間でありましたので、お見舞いに直接伺うということは、ちょっと時間的にできませんでしたが、その間、学校のこと、本人の病状のことにつきましては、電話でやり取りをしたりとか、学校にどんな指示を与えればいいのかというような話を聞いたりして、学校教育が滞らないように配慮していたというところでございます。

○委員長（持原秀行）よろしいですか。

○委員（佃 昌樹）はい。

○委員長（持原秀行）質疑は尽きたと認めます。次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

ここで、協議会に切りかえます。

~~~~~

午後1時35分休憩

~~~~~

午後1時37分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）本会議に戻します。

以上で、教育総務課、学校施設整備室及び学校教育課を終わります。御苦労さまでした。

ここで休憩いたします。

~~~~~

午後1時38分休憩

~~~~~

午後1時39分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き会議を開きます。

△文化課の審査

○委員長（持原秀行）次に、文化課の審査に入ります。

△議案第106号 平成28年度薩摩川内市一般会計予算補正

○委員長（持原秀行）それでは、審査を一時中止しておりました議案第106号平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○文化課長（村岡斎哲）議案第106号平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち、文化課分の歳出予算について御説明申し上げます。

まず、各会計予算書、予算に関する説明書の34ページをお開きください。

10款教育費5項社会教育費2目文化振興費における補正予算額は、1,925万5,000円を追加するものでございます。内容につきましては、事項名、文化振興事費と恐竜化石活用事業費で、特定離島ふるさとおこし推進事業の採択による増額であります。

それでは、それぞれの事業につきまして御説明申し上げます。

別途、平成28年度第2回補正予算の概要9ページ、10ページをお開きください。

(1)の17、トンボロ芸術村事業につきまして、補正額は351万9,000円の増額でございます。このトンボの芸術村事業は、甌島の豊かな自然風土を素材とした写真、絵画、俳句、書道の芸術作品を島内外から募集する公募展を核として、地域の特色を生かした文化交流、音楽活動等の地域間交流など、多彩な取り組みを甌島全島に広げて実施するものでございます。

事業費の主なもの、関東地区での大学生で構成するアーティスト団体、アンサンブル・ルブルと、鹿児島市立武中学校吹奏楽部の招聘旅費、

ワークショップや作品審査員の謝金及び句碑の設置等が主なものとなっております。

次に、(1)の18、恐竜化石活用事業展示施設整備につきまして、補正額は1,140万7,000円の増額でございます。この恐竜化石活用事業展示施設整備につきましては、甌ミュージアム構想事業を推進し、甌島の恐竜化石展示を中心にPRし、観光、地域振興及び交流人口の増加につなげるため、鹿島支所として現在使われていない2階を中心に、恐竜化石等の展示を拡充するとともに、発掘した化石等を整理、保管するための備品を購入するものでございます。

事業費の主なものは、甌島恐竜化石の収蔵庫及び化石クリーニングに必要な備品の購入、これまでの集中発掘会などで産出した新たな化石などを展示する委託料が主なものとなっております。

最後に、同じ資料の10ページ、(1)の19、恐竜化石活用事業ソフト事業につきまして、補正額は432万9,000円の増額でございます。この恐竜化石活用事業ソフト事業につきましては、甌ミュージアム恐竜化石等博物館構想の実現に向けた取り組みの一環で、化石発掘体験やナイトミュージアム等のイベント及び、集中発掘会や博物館構想検討委員会等の開催に取り組むものでございます。

事業費の主なものは、化石クリーニング作業の作業員賃金、ナイトミュージアム、七夕星空観測会、化石発掘体験等の指導者、お互いを知ろう事業の講師、博物館構想検討委員会の旅費が主なものとなっております。

なお、このソフト事業につきましては、来月、7月23日から24日かけて行われます。このチラシのほうを、議員の皆様へ配付するのが遅れておりましたので、まことに申しわけございません。本日、議員の皆様へほうにチラシのほうを配付させていただきたいと思っておりますので、御了承いただきたいと思っております。申しわけございませんでした。

以上で、歳出の説明を終わります。

続きまして、歳入の説明をいたしますので、各会計予算書、予算に関する説明書の13ページをお開きください。

16款県支出金2項県補助金8目教育費補助金、4節社会教育費補助金の補正額は、1,592万7,000円でございます。これにつきましては、歳出で説明いたしましたとおり、一つ、トンボの

芸術村事業、一つ、恐竜化石活用事業の展示施設整備、一つ、恐竜化石活用事業ソフト事業の三つの事業につきまして、鹿児島県の特定離島ふるさとおこし推進事業の採択を得たことから、その財源の県支出金について、今回補正を行うものでございます。

以上、文化課に係る第2回補正予算についての説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長(持原秀行) ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員(井上勝博) 済いません。ちょっと説明の中であつたかもしれないけれども、この恐竜化石活用事業の博物館構想検討委員会ということで、その前のその事業の中では、甌ミュージアム構想事業を推進するという事になってるんですが、ちょっとこの甌ミュージアム構想事業というのは、どのぐらいのスパンで考えていらっしゃるって、構想をこれから検討するんだということ考えていいんですか。それとも、市としてはこういうものをしていいけれども、検討委員会を今度設置してやるんだということなんですか。そこら辺のちょっとイメージがまだよくわからなかったもんですから、御説明いただけますか。

○教育部長(中川 清) 甌ミュージアム構想事業といいますのは、これは、別途企画政策部のほうで甌ツーリズムビジョンというのをつくっております。これは、大きくは、岩切市長のほうから言っておりますジオパークの認定を目指すというもろろみがございます。甌ツーリズムの中では、エコツーリズムからジオツーリズムを目指すという基本目標で定められております。

この甌ミュージアムは、ジオパーク認定につながる取り組みで、大きくは二つ。広い意味では、甌島全体をキャンパスに見立てて、それぞれの見どころ、これをサイトというんですけども、そういうふうに見立てた、甌全島を博物館に見立てた構想、いわゆる、ものをつくりたいというのが一つ。

もう一つは、ジオパークを目指す上では、ビジターセンターを含めて、狭義の博物館が主流になってまいります。これは、ジオパーク認定の中の必須の項目になるんですが、これを鹿島の支所につくりたいということで、具体的には、ジオパー

ク認定の中心になりますのは、地質、地形というのが中心に、まあジオというのが地球という意味ですので、そういったものが中心になりますので、そこを広げながら、狭義のこのミュージアム、鹿島につくる構想をつくりたいというのがメインになってきます。

現在は、この概要の9ページにありますとおり、昨年は国民文化祭に合わせまして、国立科学博物館等の協力を得ながら、骨格標本も無償貸与で2体入れていただきました。大型恐竜のです。こういった仕組みを進めて、もう一方では、今年度、この構想委員会もつけておりますので、来年度の予算の中では、もくろみとしましては、鹿島支所1階から3階を恐竜の博物館的なものにどういった形でしょうかという構想をつくると。当然これは多額の金と人材が必要になってまいりますので、単年度ではできませんから、そのスケジュールであったりというものも含めて、構想をつくっていききたいというのが大きな狙いです。

先んじてできるところを、県の特定離島を使いながらやって、大きなものを並行してつくって、抜本的なものは、平成29年度以降に計画決定をしながら採用を進めていくと。今やってるものが、後で手戻りがないような仕組みではやっているつもりでございます。

以上でございます。

○委員長（持原秀行） よろしいですか。ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行） 次に、所管事務調査を行います。当局から報告はありませんか。

○文化課長（村岡斎哲） 特にございません。

○委員長（持原秀行） これより、所管事務全般の質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（帯田裕達） 一つだけお伺いします。

薩摩川内市には武家屋敷の跡が何カ所ぐらいあるのか、把握していらっしゃるでしょうか。

○文化課長（村岡斎哲） 武家屋敷、まあ皆さん

がよく御存じかと思うんですけど、入来の武家屋敷群、あと甌島の里の武家屋敷、あと下甌のほうの武家屋敷というところで認識をしているところでございます。

以上です。

○副委員長（帯田裕達） 樋脇にもあるんです。だから、私が言いたいのは、そういうところをもう一回調査研究なさせて、そういう薩摩川内市全体の武家屋敷の跡をめぐるとか、そういうのに何か観光に役立ててもらいたい。だから、例えば、そういうふうに甌のそことかには、今、充実した、まあそういう構想でやられて、入来もそうだったんですが、樋脇にもそういうのがあって、ちゃんとした調査研究をしていただきたいという、そういう住民の声も上がっているものですから、その辺はどのような考え方でしょうか。

○教育部長（中川 清） 入来の麓については、全国の伝統的建造物群という選定を受けております。ですから、そういった意向というものが地域の中から出されるということであれば、これは、主体的には、やはり地域の皆さん方が、今あるその武家屋敷群であったり、武家屋敷を守るというものになってまいりますので、そこを協議しながら進めていくという作業になってきます。当然その中で、具体的に言うと、市の指定にしてほしいとか、そういった御要望があれば、そういった物件であるかというものは文化課のほうで調査し、それぞれの文化財保護審議会のほうで議論をして、指定の足を踏んでいくということになってまいります。出された御意見というのが、地域全体として入来麓みたいにするという意識が出てくれば、当然、今の条例も入来だけの条例ではありませんで、全体を網羅できる条例になっていきますので、そこがその地域の指定の状況によって進んでいくというふうに理解をしております。あくまでも地域の盛り上がりというか、自分たちで守るという意識が一番基本になってくるのかなというふうに考えております。

○委員（帯田裕達） 相談に来られると思いますので、そのときはよろしく願います。

○委員長（持原秀行） ほかにありませんか。

○委員（井上勝博） ちょっと済ませません。さっき、このミュージアムのことで、博物館構想検討委員会、甌島については、古い地層で、そこで恐竜が見つかったと。甌島の成り立ちとか、学問的

には非常に面白いと思うんですね。この博物館構想検討委員会の中には、地域の人は当然入っていると思うんですけども、どういう構成になっているんですか。それとも、これから構成されるんですかね。

○教育部長（中川 清） これは、今、3回ぐらい開催をしているんですが、委員長は国立科学博物館の真鍋先生になっております。専門的な知見も要りますので、熊本大学の小松准教授、それから、例えば、地質以外、ジオパークの認定の場合、中心になるのは地質・地形なんですけど、現在では、やはり風俗関係、民族関係も求められるものから、寺田先生という県の博物館の学芸員の先生という専門の方々も入っております。それに、地域のコミュニティ会長等を入れて、専門的なものと地域の皆さん方とを踏まえた委員会というふうになっております。当然、ミュージアム、ジオパークというのは、見せるだけではなくて、見せるためにどういう取り組みをしているのか。学術的な研究の土台があって、その成果を見せるとなりますので、この文化課が担う部分は、中心になるのは、その研究、まだ足りない研究の成果を足していく作業、そして、それを今度は観光に役立てるまでの仕組みづくりというのが、このミュージアムの中でつくる博物館であり、その中の機能になっていくというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（持原秀行） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 質疑はないと認めます。

以上で、文化課を終わります。御苦労さまでした。

ここで休憩します。

~~~~~

午後1時55分休憩

~~~~~

午後1時55分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行） 休憩前に引き続き会議を開きます。

△財政課の審査

○委員長（持原秀行） 次に、財政課の審査に入ります。

△議案第106号 平成28年度薩摩川内市一般会計予算補正

○委員長（持原秀行） それでは、審査を一時中止しておりました議案第106号平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○財政課長（今井功司） それでは、財政課関係の補正予算につきまして、歳出から御説明いたしますので、補正予算書の18ページをごらんください。

2款1項5目財産管理費であります。説明欄をごらんください。事項、財産一般管理費において、今後の財源対策のため、財政調整基金への積み立てを実施するものであります。

続きまして、歳入になります。10ページをごらんください。

11款1項1目地方交付税であります。説明欄をごらんください。普通交付税において、市税が増額となることから、その75%の基準財政収入額算入相当額を減額するものであります。

次に、17ページになります。

22款市債でございます。5目農林水産業債では、特定離島ふるさとおこし推進事業の補助内示を受けました林道舗装事業に係る財源として、辺地対策事業債を増額し、8目消防費では、特定離島ふるさとおこし推進事業の補助内示を受けました小型動力ポンプ積載車等の資機材の更新に係る消防防災施設整備事業の財源として、辺地対策事業債を増額しております。

次に、地方債について御説明いたします。6ページにお戻りください。

第3表でございます。地方債補正であります。今回の補正では、林道建設事業につきまして、起債の目的、起債の限度額等について追加しようとするものであり、消防防災施設整備事業において限度額を増額するものであります。

以上で、財政課所管の補正予算の概要説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（持原秀行） ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑を願います。

○委員（井上勝博） 今回、市税の収入増による普通交付税の減額なんですけど、この市税の増収増

の中身というのを、主なものでいいんですけど。

○**財政課長（今井功司）** この後、市税の増額の予算につきましては、税務課のほうで予算計上しておりますので、この後の税務課の際に御審査いただきたいと思っております。

○**委員（井上勝博）** わかりました。

○**委員長（持原秀行）** ほかにありませんか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**委員長（持原秀行）** 質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**委員長（持原秀行）** 質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△請願第7号 地方財政の充実強化を求める意見書の提出についての請願書

○**委員長（持原秀行）** 次に、請願第7号地方財政の充実強化を求める意見書の提出についての請願書を議題といたします。

請願文書表については、配付してありますので、朗読を省略いたします。（巻末に請願文書表を添付）

それでは、紹介議員に出席していただいておりますので、成川議員に説明を求めます。

○**紹介議員（成川幸太郎）** 地方財政の充実、評価を求める意見書提出についての請願の趣旨を御説明いたします。座って説明いたします。

政府は、平成28年度以降の新たな財政健全化計画を策定し、平成32年度のプライマリーバランスの黒字化を目指していますが、経済動向や税収予測を甘く見積もっているのではないかとわざるを得ないものとなっています。

日銀は、2月に、これまでの量的緩和に加えて、史上初となるマイナス金利導入に踏み切りましたが、その後の金融市場は不安定化しており、日本経済に想定外の副作用をもたらすことが懸念されます。同時に、金融緩和に加えて、GPIF等の公的マネーを活用した官製相場を形成して、株価の維持、上昇局面をつくり出すことで景気回復は演出できたものの、4月で3年が経過した異次元緩和は、厳しい局面を迎えております。

最近では、実質所得の伸び悩みと家計消費の低迷が指摘され、日銀短観等においても、景況感の悪化が明らかになっています。同時に、消費税再

増税先送りの可能性が高まっていますが、新3本の矢を強化する新たな経済戦略の提起や、過去最大規模の2016年度当初予算が成立したばかりの中で、消費刺激策を盛り込んだ2016年度補正予算の編成を求める声が、与党内から出るなどしております。

さらに、3月末に成立した2016年度予算における地方財政については、前年度とほぼ同程度の一般財源総額が確保されましたが、経済財政諮問会議が社会保障費と地方財政を削減の二大ターゲットにしていることは変わりはありません。諮問会議のもとに設置された制度、地方行財政ワーキンググループでは、窓口業務の民間委託モデル自治体の選定などを進めており、次年度以降、公的サービスの産業化推進による歳出削減を中心とした地方財政健全化の圧力が、さらに増すことが危惧されます。

したがって、これまで以上に2017年度の地方財政は、厳しい状況と認識する必要があります。政府予算の編成スケジュールは、通常6月の骨太方針等で政府全体の方針が示され、その後、新たな財政健全化計画が作成される見通しであり、この方針を受けて、年末の財務省、総務省との協議で、地方財政対策等、翌年の地方財政計画が策定されることとなります。特に、政府予算編成の方針は、骨太方針とこれを受け、新たに策定する財政健全化計画で大枠が固められるため、これに照準を合わせて、地方財政確立の取り組みを進めることが重要となります。

地方自治法第99条に基づく意見書採択を行う目的は、各地の地方議会から地方財政と社会保障の重要性を訴え、地域の公共サービスの水準を守るために行うものであり、一つでも多くの地方議会で採択を進めることを通じて、地方財政の確立を目指すものであります。政府概算要求の策定期間に照準を合わせ、昨年度と同様に、今6月定例会での議会採択をお願いするものであります。

以上のような趣旨を御理解いただき、採択方につきましてよろしくお願いたします。

以上で終わります。

○**委員長（持原秀行）** ありがとうございます。

ここで、当局から本請願について何か補足説明がありましたら、お願いをいたします。

○**財政課長（今井功司）** 当局からは、特にございませぬ。

以上でございます。

○委員長（持原秀行） それでは、これより質疑に入ります。御質疑を願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 質疑はないと認めます。次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 質疑はないと認めます。紹介議員に対する質疑は、これで終了いたします。成川議員には本委員会に出席いただきありがとうございました。

それでは、質疑を終了し、討論、採決に入りたいと思いますが、継続審査にという御意見はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 継続審査の声はありませんので、これより採決を行います。本請願は趣旨を了とし、採択すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 御異議なしと認めます。

よって、本請願は採択すべきものと決定いたしました。

なお、意見書の提出の発議については、後ほど協議しますので御了承を願います。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行） 次に、所管事務調査を行います。

当局から報告はありませんか。

○財政課長（今井功司） 特にございません。

○委員長（持原秀行） これより、所管事務全般の質疑に入ります。御質疑を願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 質疑はないと認めます。

以上で財政課を終わります。御苦労さまでした。ここで休憩をいたします。

~~~~~

午後2時6分休憩

~~~~~

午後2時7分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行） 休憩前に引き続き会議を開きます。

△税務課・収納課の審査

○委員長（持原秀行） 次に、税務課及び収納課の審査に入ります。

△議案第106号 平成28年度薩摩川内市一般会計予算補正

○委員長（持原秀行） それでは、審査を一時中止しておりました議案第106号平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○税務課長（堂元清憲） それでは、補正予算について説明をいたします。

予算書、予算に関する説明書は9ページでございます。歳入に係る補正でございます。

1款2項1目固定資産税の現年課税分につきまして、10億円を増額しようとするものでございます。

補正の理由でございます。固定資産税に係ります総務大臣配分の通知がございまして、これが当初の配分見込みを上回ることとなったためでございます。

この総務大臣配分について、若干説明申し上げます。

市町村の税でございます固定資産税ですが、これは課税標準となります価格、あるいは、税額の決定、これにつきましては、当然固定資産税が所在する市町村が行うものが原則でございますけども、総務大臣が指定をします特定の資産につきましては、地方税法の規定によりまして、総務大臣または知事が価格を決定するということとなっております。その資産に係る市町村が2以上の道府県に係るときには、総務大臣が決定通知、並びに、配分を行うという制度となっております。

本市におきまして、現在、総務大臣配分制度が適用されるものは、4事業で該当がございまして、電気事業、通信事業、鉄道事業、海運事業の4事業でございます。

この総務大臣配分額については、これまで年度間での大きな変動、大きな増減というものは特に見られなかったわけですが、今年度、平成28年度分につきましては、昨年度分より大きく増額となっております。

今回の配分額増額の理由でございますが、これは、電気事業におきます配分価格の増が主な要因でございます。

その内容といたしましては、川内原子力発電所におきまして、新規制基準に対応するための安全対策ということで、これは、具体的には、耐震補強、津波対策、火災防護対策等々への設備の投資による償却資産の増でございます。

この総務大臣配分については、毎年3月末に通知がなされますので、3月末以後に翌年度分の価格が明らかになりますことから、当初予算につきましては、過去3カ年分の平均ということで、これまで計上しております。18億1,500万円ですが、今年度、配分決定額が28億1,900万円ということで、例年若干修正等も生じますので、補正額といたしまして10億円を増額としようとするものでございます。

以上でございます。よろしく申し上げます。

○委員長（持原秀行）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博）中身がわかりました。これは、一方で、この固定資産税がふえた一方で、地方交付税が7億5,000万減額ということで、差し引き2億5,000万ということになるわけで。かなり、何ちゅうのかな、減額もあるんだなと思ったわけですが。この総務大臣配分というのは、そういう何ちゅうのかな、通常そういう税収が10億ふえたら、7億5,000万という交付税額を減るとい、通常もそういうものなんですか、固定資産税額がふえると。総務大臣配分だから、とりわけ多いということなのかなと。

○総務部長（田代健一）先ほど、財政の歳入予算のほうで御説明いたしました後で、普通交付税のほうで7億5,000万減って、税務課のこの固定資産税のほうで10億ということで、差し引きの2億5,000万だけが収入の増となりますけれども。これは、今回、税務課のほうで予算計上しました固定資産の大規模償却資産に係るものだけではなくて、基準財政収入額の交付税の算定方法の中で、税収その他の収入のうち、7割5分のみが算入されまして、あと、残りの2割5分についてのみ、純粋に市の収入の増のほうになるという仕組みになっておりますので、今回が特例というわけではございません。もう交付税の一般的

な制度でございます。

○委員長（持原秀行）よろしいですか。ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑は尽きたと認めます。次に、委員外議員の質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

以上で、議案第106号平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち、本委員会付託分について質疑が全て終了しましたので、これより討論、採決を行います。討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）次に、所管事務調査を行います。

当局から報告はありますか。

○税務課長（堂元清憲）特にございません。

○収納課長（有村辰也）収納課もございません。

○委員長（持原秀行）これより、所管事務全般の質疑に入ります。御質疑を願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

以上で、税務課及び収納課を終わります。御苦労さまでした。

ここで休憩します。

~~~~~

午後2時14分休憩

~~~~~

午後2時14分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き会議を開きます。

△総務課の審査

○委員長（持原秀行）次に、総務課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）それでは、議案がございませんので、所管事務調査を行います。

当局から報告はありませんか。

○総務課長（平原一洋）申しわけありませんが、特にございません。

○委員長（持原秀行）これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑を願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

以上で、総務課を終わります。御苦労さまでした。

△秘書室の審査

○委員長（持原秀行）次に、秘書室の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）議案がございませんので、所管事務調査を行います。

当局から報告はありませんか。

○秘書室長（鬼塚雅之）特にございません。

○委員長（持原秀行）これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

以上で、秘書室を終わります。御苦労さまでした。

ここで休憩します。

~~~~~

午後2時16分休憩

~~~~~

午後2時17分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き会議を開きます。

△文書法制室の審査

○委員長（持原秀行）次に、文書法制室の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）議案がございませんので、所管事務調査を行います。

まず、当局に説明を求めます。

○文書法制室長（堀ノ内孝）それでは、資料により、情報公開制度及び個人情報保護制度に係る平成27年度の運用状況について御報告いたしますので、総務部関係資料の1ページをお開きください。

まず、1の情報公開条例に基づく公文書の開示請求の状況等でございますが、(1)の表をごらんください。開示請求件数は、実施機関別に、市長部局が13課26件、消防局1課1件、教育委員会2課5件、固定資産評価審査委員会1件、議会事務局5件の、合計38件でございました。平成26年度は41件でしたので、請求件数は全体で3件の減となっております。これらの請求に対する処理状況につきましては、実施機関全体で開示11件、部分開示22件、不開示1件、不存在5件、取り下げ2件となっております。

次に、下の(2)の表は、部分開示及び不開示となったものの開示決定理由を項目ごとに示したもので、それぞれ条例第7条に規定する個人情報等の不開示事由に該当したものでございます。

次に、(3)は、不服申し立ての状況で、昨年度、不服申し立てはございませんでした。

次のページをお開きください。次に、(4)は、情報公開コーナーの利用状況で、昨年度、一般の方から224人の利用がありました。平成26年度は210人でありましたので、14人の増となりました。

一つ飛びまして、(6)の開示請求内容等につきましては、記載のとおりでございます。請求の内容は多岐にわたりますが、原子力発電に係る開示請求が多い状況でございます。

5ページをお開きください。2の個人情報保護関係の開示請求です。

(1)の表でございますが、開示請求件数は、

実施機関別に、市長部局が2課2件、消防局が2課2件の、合計4件でございました。平成26年度は2件でございましたので、請求件数は全体で2件の増となっております。請求内容は、表の下の米印のとおりで、職歴、成績開示、申請書、報告書の開示請求であります。

次に、(2)と(3)についてですが、訂正請求、利用停止請求、不服申し立てはございませんでした。

以上で説明を終わります。よろしくお願いたします。

○委員長（持原秀行）ただいま当局の説明がありました。これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑を願います。

○委員（佃 昌樹）国民保護条例とか、機密保護条例とかできて、非常に情報が出ない状況が続いていますけれども。部分開示の状況についてちょっとお伺いしたいと思いますが、この部分開示について、ほとんど黒塗りであっても部分開示でしょう。一部黒塗りでも部分開示でしょう。部分開示の定義をちょっと教えてください。

○文書法制室長（堀ノ内孝）部分開示の定義といいますと、今おっしゃったとおり、全体的にかなりの部分が黒塗りになっているものもございませぬし、ほとんど開示になっているものもございませぬけれども、どこか一部分でも黒塗りになっておれば、部分開示というふうに考えております。

以上です。

○委員（佃 昌樹）国会等に出てくるほとんど黒塗りというのがあるけど、あれも部分開示ですかね。

○文書法制室長（堀ノ内孝）おっしゃるとおりでございます。

○委員（佃 昌樹）所管課で普通、判断しますよね、全開示するか、不開示にするか。所管課で判断するが、所管課で判断できない場合は、その分、文書法制室に相談があるだろうと思うんです。文書法制室に相談があるものについて、ほぼどういったものがあるのか、または、文書法制室として法律にのっとって不開示にするわけだけれども、その不開示にする内容、まあもちろん法律に書いてあるからということになるだろうと思うけれども、不開示にする内容がたまかどういった内容のものなのか、その辺がわかっておりや教えてください。

○文書法制室長（堀ノ内孝）開示請求に対しまして、開示ですとか、部分開示ですとか、不開示ですとかいう判断は、情報そのものを持っている主管課の責任で原則行うことになっております。文書法制室のほうにも時折、相談というか、いうのを求められることがありますけれども、あくまでアドバイスということで、関係法令とか、うちのほうに、よその自治体がどういうことで開示したとか、開示しないと、そういった事例の書物等もございませぬので、そういうのを参考に提示したりとかすることはございませぬ。情報公開制度は、基本的に開示をするというふうに、市の情報公開条例でも定めておりまして、ただし、何でもかんでも開示しますと、いろんな面で支障が出てくるということがございまして、先ほどの資料の1ページの下の方の(2)の表にございませぬけれども、左側の区分の個人情報でありますとか、法人に関する情報ですとか、国等との協力信頼関係情報とかいうのがございまして、そこに該当するようなものは、公開するとちょっと問題があるというふうに主管課のほうで判断しまして、決定をするということでございます。なかなかどこまで黒塗りをするのかというのは非常に難しい部分がございます。ただ、請求された方に、部分開示ですよ、不開示ですよというふうに、決定を主管課のほうですするわけですけれども、去年の場合は不服申し立てはなかったということございまして、ある意味、黒塗りになった部分も御理解いただけたのかなというふうには考えているところでございませぬ。

○総務部長（田代健一）文書法制室のこの情報公開に係る関与の仕方については、ただいま室長のほうからあったとおりでございませぬけれども、一つの理由が、文書法制室は、情報公開、個人情報保護審査会の事務局も持っておりますので、今ございました不服申し立てのほうがあった場合は、その審査会の事務局業務を行うこととなります。ですので、開示の決定権はあくまでも主管課のほうが行う中で、法制的な、あるいは、他の事例等によるアドバイスというところに、文書法制室のほうは関与をとどめているところでございませぬ。

以上です。

○委員長（持原秀行）よろしいですか。

○委員（佃 昌樹）ちょっと具体的に聞きたいんですが、この資料の2ページの上から、(6) 開示請求内容等の原子力安全対策室。2番目かな。ここで、下段の部分だけど、昭和57年6月12日、鹿児島県川内市〇〇〇3社において締結された川内原子力発電所に関する安全協定。わざと〇〇〇と打ってあるんだけど、やっぱり具体的には、これは入るの、入らないのかということ。

それから、次。同じページ、下から、コミュニティからなんですが、〇〇〇自治会の総会の資料、不開示となってるんです。総会資料というのは、一般に配られているんですが、なぜ不開示なのかという問題があるんじゃないのかなと。

それから、その上もそうなんですが、自治会へ交付した公金の団体別金額。まあこれは開示か。開示になっていますけれども、そういったもの。

それから、次、開けて、まだずっとたくさんあるんだけど。それから、川内クリーンセンターのごみ焼却灰の処分について、宮崎県と大分県それぞれの受け入れ業者との委託契約書、これは部分開示でこうなってる。これは部分開示がふさわしいのかなと。ごみの処理についてふさわしいのかなという思いがあります。

それから、開けて4ページの、まあまだいっぱいあるんですが、学校教育課の中で、薩摩川内市小・中学校の教職員の超勤時間、それから長時間労働の解消、勤務時間の適正化のための対策、それから医師の面接指導の実施状況。医師の面接指導の実施状況ちゅうのは、これは個別的に個人情報に直接当たるなということでは理解できますよ。しかし、その上の部分については、例えば、薩摩川内市の小・中学校の教職員の超勤時間。ここの市役所内においては、不開示にはならないでしょう。超勤手当もちゃんと予算化されたりなんかしているわけですから。どうも不つり合いな部分がたくさん出てくるんですが、そういうのが部分開示になっていく。どうしたって原則開示をしなきゃならないものが開示になっていかない、そういったところが出てきているんですが。我々が見てどうしても納得のいかない部分開示やら、不開示があるんですけれども。これはもう当然、我々が見て納得のいかないちゅうことは、結局は、開示請求をされた方についても、そのような思いをお持ちでないのかなというふうに思いますけど、実際は所

管課が判断をすることですけれども。まとめて文書法制室のほうでどういうふうに指導されたり、または、相談に対しての答えをされたりしているのか、納得のいくような、そのような状況をつくり出していつているのか、そこのところ、もうちょっとお伺いしたいなと思います。

○総務部長（田代健一）ただいまの佃委員の御質問のうち、開示制度全般について私のほうで御説明した上で、個別については室長のほうで答えさせます。

まず、この資料でございますけれども、この情報公開の開示請求を行ったものについては、その開示の内容について、こういった形で公表しますよというのが、まず制度の前提となっております。ただし、そうしますと、請求の内容の中自体に個人情報、法人情報等が含まれる場合がございます。それについても、必要な範囲だけ非開示として、こういった形の公表資料をつくるために行っておりますのが、この資料の中の〇〇〇になっている部分です。ここの〇〇〇に入っているものは、ほとんど個別の個人名が入っておったり、具体的な自治会の特定ができる名称が入ったものということで御理解いただきたいと思います。ですので、申請自体は、この〇〇〇のところには、個別に具体的な名称のほうが入っている部分となって、請求が出ているものでございます。

それぞれのものについて、部分開示の判断については、室長のほうからも説明がございましたとおり、原則、情報公開については開示が前提でございますので、この資料の1ページの(2)、これの区分というのがございますけれども、情報公開の条例の中で、非開示情報というのは、限定して制限列举がされておりますので、この中のいずれかに該当しなければ、開示しなければならないこととなっております。ですので、非開示、部分開示であって、一文字でも黒塗りする場合は、この中のいずれかに該当しているという理由がないといけません。その理由につきましては、部分開示、あるいは、不開示の決定理由書の中で、この中のどれに該当するので部分開示、不開示になっておりますよというのを請求者のほうにお示した中で、決定のほうを行っております。

また、情報公開制度につきましては、たまに、まれにですけれども、申請者自体はその団体に属している等の理由で、中身がわかっていच्छや

る場合もございます。ただ、情報公開制度は、誰が請求しても同様に開示される内容でございますので、御本人、請求者御自身がわかっていらっしゃる情報であっても、それは黒塗りとして決定のほうになされます。

以上が、一般的な情報公開制度に係る開示決定の判断の方法になってまいります。個別の、佃委員のほうから御質問のごございました項目のうちで、文書法制室のほうで把握しておるものがあれば、室長のほうから答弁させます。

○文書法制室長（堀ノ内孝） ちょっと補足といえますか、この2ページの開示請求内容等の表でございますけれども、請求の内容の一番左の欄なんですけれども、ここに幾つか、一つではなくて、幾つもボツ印で、一度に何件かの請求があったものもございまして、その右側に部分開示ですとかありますけれども、項目全てが部分開示であったとは限りませんで、例えば、この原子力安全対策室に二つ項目がございますけれども、どちらかが開示だった場合、全部開示、あるいは、片方が部分開示だったというような場合も、部分開示というふうにカウントされるというふうな扱いにしておりますことを、まず最初に申し上げたいと思います。

あと、個別の内容につきましては、非常に申しわけないんですけれども、各課が請求者と話をされまして、どここの部分だという、こういうことが知りたいという打ち合わせをされまして、それに対する資料等を集め、持っている文書の中から、ここの部分までは出すべきだろう、ここを出してしまうと誰かに対して不都合が生じるだろうというような、難しい判断をした上で出しておりますので、私のほうからそれについてちょっと、この件はこういうことというところまでは実際把握はしておらないところでございます。

以上でございます。

○委員（佃 昌樹） その2ページの、具体的に「〇〇〇3者において締結された川内原子力発電所」ともう書いてある。安全協定も書いてある。安全協定なんていうのは、これはもう世間に、おおっぴらに出さなきゃならない、公開しなきゃならない内容だと思うんですよ。それをなぜ〇〇〇、九州電力とわかってるのに、なぜこうしなきゃならないのと聞いている。安全協定は、市民の全ての方が知らなきゃならない問題じゃないですか。

○文書法制室長（堀ノ内孝） この〇〇〇につきましては、この報告をするに当たりまして、文書法制室のほうで消した部分でございます。例えば、まだ、先ほどおっしゃいました下のほうの〇〇自治会というところも一緒でございます。ここで個別の名前を出すと、例えば、下のほうですと、何々自治会は何かあったんじゃないだろうかとか、そういったことが懸念されるので、うちのほうで消した〇〇〇で、この資料のためだけのものがございます。

○委員（佃 昌樹） それは十分わかります。文書法制室でそういうふうな訂正作業をやったということは十分よくわかります。

しかしながら、〇〇〇としてない限り、部分開示はここのかなとしか思えないのよな。これが部分開示なのかなとしか思えない。九州電力というところが部分開示なのか。そういうふうにしな、これを見た限りですよ、受け取れないから、ほかの部分だろうと思えますけれども。超勤の問題等についても、または、長時間労働の解消とか、勤務時間の適正化のための対策とか、教育委員会という委員会制度もあります。そこの中でいろいろ議論はされただろうと思うんですが、やっぱり可能な限り開示する方向性というのは、文書法制室が頼りですから、持っておいていただいて、不必要にというのかな、または、行き過ぎた不開示というのがないように、部分開示というのがないように、ぜひお願いをしたいと思います。どうもいっぱい目立つもんだから、こんな状況でいいのかなというのがあります。私、議員として不審に思いますので、開示されたほうもなお不審に思われるのかなという、そういう内容が含まないように、今後お願いをしたいと思います。

以上です。

○委員長（持原秀行） この委員会資料の中で、やはり一番最初で、やっぱり基本的なスタンスをちゃんと言っていたら、〇〇がついていると非常にどうなのかなという疑問を抱かせるような書き方ですので、最初でやっぱりそういう意味合いで書かれたと、出されたということ言っていたら、それでよかったのではないかなと思います。よろしいですね。

○総務課文書法制室長（堀ノ内孝） 〇〇〇の件につきましては、よその団体がどのような形でこの報告をしているか等もちょっと調査をしまし

て、検討させていただきたいと思います。

あと、各主管課に対しましては、文書法制室のほうでは、かねがねから開示が原則ですよということによっておりますけれども、今後ともそういうことでやっていきたいと思います。

以上です。

○委員（佃 昌樹）聞こえなかった。何ち言うた。

○委員長（持原秀行）今後とも各課については、きちっと開示が原則ですよということによっていきますということでした。

○委員（井上勝博）ちょっと基本的な考え方だけ教えていただきたいんですけど、今、アウトソーシングが進んでいて、水道局の受付が企業に委託するとか、建築関係、住宅関係も窓口が民間委託されるとか、あちこちが民間に業務委託するという形がふえてきてる。今度は、そのPFIみたいに、そういう民間事業者が深くかかわって、企画から設計から全部やってしまう。こういったことが多くなってくると、法人のその関係で、やっぱり不開示になっていく傾向というのは広がっていくということ、そういう認識でいいんですか。どうなんでしょうか。

○委員長（持原秀行）質問の趣旨がわからん。

○総務部長（田代健一）申しわけございませんが、御質問の趣旨ですけれども、水道局の例、挙げられましたけれども、そういった民間会社のほうに市の業務を委託する場合の個人情報についてのお話なのか、そういった例も含めて、法人全般の開示請求の内容の中に法人の情報があつた場合に、その法人等情報に係る開示請求がふえていく傾向なのかという、いずれかちょっとわからなかったもんですから、もう一回お願いいたします。

○委員（井上勝博）アウトソーシングが進められているということと、そして、要するに、民間がかかわる、今まで公的な仕事が市役所の仕事としてやってたんだけど、結構、民間が入ってきていると。私そういう認識なんです。そういうことになると、法人については、やっぱり開示できないという、そういう傾向というのは、やっぱりふえていくというか、そういうことになっていくんじゃないのかなと思ったもんですから、考え方としてはそうなるのかなという。その辺はどう考えたらよろしいんでしょうか。

○文書法制室長（堀ノ内孝）法人等の情報で非

開示にする場合の理由を御説明したいと思います。

会社の技術、ノウハウ、その他技術上の秘密に関する情報ですとか、営業活動上の秘密に関する情報ですとかいうのを市が持っていた場合に、それを開示請求があつても非開示とするということによってございまして、アウトソーシングが進むからといって、全体的に非開示や部分開示がふえていくというふうにはちょっと捉えられないのではないかなと考えておるところです。

○総務部長（田代健一）少し重複しますが、今回のこの開示請求の中で、部分開示の中に入っているものも含まれるかと思うんですけども、法人の印影とか、そういったものが対象になる場合もございまして。

それから、アウトソーシングの場合は、市の業務を民間に委託することになりますので、委託の際に、市の情報を民間に渡す際の個人情報等が含まれる部分については、当然そこは守秘義務として守るような契約の中で行っておりますので、個人情報保護の部分では、そこはきちっと整理がなされております。そのアウトソーシングをした法人に対する開示請求というのは、指定管理者に対する情報公開請求のような例が想定されると思いますが、市のほうが業務を行っている際に非開示となる情報と、そこは同一になってまいります。先ほども御説明しました部分開示、不開示ができるというか、不開示にしなければならない情報以外のものは開示の対象になるということで、御理解いただければいいと思います。

○委員長（持原秀行）よろしいですか。

では、質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

以上で、文書法制室を終わります。御苦労さまでした。

ここで休憩します。

~~~~~

午後2時47分休憩

~~~~~

午後2時48分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き会議を開きます。

△財産活用推進課の審査

○委員長（持原秀行）次に、財産活用推進課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）それでは、議案がございませんので、所管事務調査を行います。

当局から報告はございませんか。

○財産活用推進課長（橋口 堅）特に報告はございません。

○委員長（持原秀行）これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑を願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

○議員（谷津由尚）ありがとうございます。一点だけ。

ことしの3月と先日の一般質問でありましたように、公共施設の維持管理に対する今後の方針というものを策定されるということであったんですけど、済いません、正確にいつ策定されるんですか。

○財産活用推進課長（橋口 堅）公共施設の維持管理につきましては、本年度、再配置計画を策定する中で、縮減目標であったり、更新、あるいは、統廃合、長寿命化、維持管理の方針等を定めるものでございます。本年度定めます。

○議員（谷津由尚）わかりました。普通の公共施設に対して、もう全部が網羅されると思うんですけど、廃校施設についてもその中に全部入るのでしょうか。

○財産活用推進課長（橋口 堅）再配置計画の中の縮減目標の中には、閉校の関係も入ってはきますけれども、あくまでも閉校は教育委員会で定めます再編方針の中で、方針にのっとって進めてまいります。

○委員長（持原秀行）質疑は尽きたと認めます。

以上で、財産活用推進課を終わります。御苦勞さまでした。

ここで休憩します。

~~~~~

午後2時51分休憩

~~~~~

午後2時51分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き会議を開きます。

△契約検査課の審査

○委員長（持原秀行）次に、契約検査課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）議案がございませんので、所管事務調査を行います。

まず、当局に説明を求めます。

○契約検査課長（南 忠幸）それでは、所管事務につきまして、総務文教委員会資料に基づきまして、平成27年度建設工事の入札状況及び建設工事に係る入札契約制度の見直しについて御説明いたします。

初めに、建設工事の入札状況につきまして、平成27年度の数値が確定しておりますので説明いたします。総務文教委員会の資料の6ページをお開きください。

1の(1)が年度ごとの入札状況で、入札執行件数と平均落札率です。平成27年度は、一般競争入札及び指名競争入札あわせて273件を執行しまして、平均落札率は90.82%でした。

次に、(2)は、一般競争入札257件の工種ごとの開札状況でございます。件数、入札1件当たりの申し込み業者数、施工体制調査件数のほか、記載のとおりであります。

件数欄の中の破線の部分、工事品質評価型（成績条件付き）につきましては、過去に受注された本市の建設工事の成績評定の平均点を入札参加条件とするもので、156件で60.7%でございました。

右から4番目の欄は、入札書比較価格の90%未満の額で応札があったときに、積算内容を調査し、落札者を決定するための施工体制調査の件数ですけれども、148件で57.6%でした。

右から3番目の欄は、最低制限価格によります失格の件数ですけれども、舗装工事において1件ございました。

右から2番目の欄は、不調の件数で、2件ございますけれども、一件は、4者が参加申し込みされましたが、3者が辞退、応札した1者が入札書に添付する工事内訳書の不備により失格となり、

不調となったものでございます。なお、この件につきましても、後日、再度公告を行いまして、落札となっております。

もう一件は、2者が参加申し込みされましたが、1者が辞退、応札した1者が同日の施工体制調査の受注制限により失格となり、不調となったものでございます。また、この件につきましても、後日、設計変更はしまして再度公告を行いましたが、参加申し込み者がおらず中止となって、その後、随意契約を行っております。

一番右端の欄は、同額での応札によります、くじでの落札件数ですけれども、125件で48.6%でした。

次に、7ページをごらんください。(3)は、一般競争入札の予定価格の金額区分別の発注件数で、257件の内訳でございます。1,000万円未満の工事が146件で、全体の約57%となっております。なお、予定価格3,000万円以上につきましては、原則、総合評価落札方式での発注になりますけれども、表の一番右側に3,000万円以上で1件ございます。これは、設計額のうち、機械器具費の割合が50%を超えており、かつ機械器具費を除いた残額が3,000万円未満の場合は、総合評価ではなく、一般競争入札とする運用をしております。これに該当する工事であったためでございます。

下の表はコンサル業務委託で、全て指名競争入札で、業務区分ごとの平均落札率、発注件数等でございます。総発注件数が106件で、平均落札率が91.81%でした。

再入札につきましては、5件ありまして、そのうち、1件が予定価格に達せず不調となっております。これにつきましては、その後、発注課の職員のほうで設計業務を行って対応しております。

次に、8ページをお開きください。上の表3は、一般競争入札の月別の発注及び落札率の状況です。上の折れ線三角が平均落札率、棒グラフが発注件数、下の折れ線黒丸が入札参加率で、入札1件あたりの参加業者数をあらわしております。なお、早期発注に努めるとともに、繰越明許費を活用しました15カ月予算の実施によりまして、発注、施工時期の平準化を図っているところでございます。

下の表4は、工種別の平均落札率の状況です。二本の棒グラフの右が平成27年度、左が平成

26年度でございます。下に平成26年度との比較がございますけれども、建築一式と電気は昨年度を上回っておりますが、そのほかは昨年度を下回っております。

次に、9ページをごらんください。工事成績評定の状況です。折れ線グラフの三角が最高点、ひし形が平均点、四角が最低点で、棒グラフは成績評定を行った工事の件数です。最高点が87.9点で、最低点は63.7点でございます。

その下の表は、平均点の推移でございます。一番右の欄が各年度の平均点ですけれども、平成27年度は74.90点で、これまでで最も高い点数となりました。

その下の6は、総合評価落札方式の状況です。予定価格3,000万円以上の工事を対象としており、平成27年度は14件実施しました。一番右に逆転件数とありますけれども、総合評価方式は、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価し、評価として算出した数値が最も高いほうを落札者とする方式ですけれども、逆転は、入札価格が最も低い者以外の者が落札者となった件数で、4件ございました。平均落札率は91.7%ございました。

続きまして、10ページをお開きください。建設工事に係る入札契約制度の見直しについて説明いたします。

見直しの内容は、ダンピング受注の防止を図る観点から導入しております、施工体制調査の審査基準額における算定式を見直すものでございます。一般競争入札において、入札書比較価格の90%未満の額で応札があった場合に、この審査基準に基づきまして、積算された内容を審査した上で落札決定を行うものでございます。

審査の基準につきましては、工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル——略して中央工契連モデルといたしますけれども——この算式を用いまして、これに、鹿児島県が最低制限価格の算定式で用いております割増率を適用しまして、運用を行っております。

今回、この中央工契連モデルのうち、現場管理費について、品質確保の観点から、現場において必要とされる技術者の費用を計上することとし、算入率を引き上げる見直しが行われまして、同時に、国におきましても同様の見直しが行われて、

本年4月から運用されております。また、これを受けて、鹿児島県においても算定式の見直しが行われまして、5月から運用がなされているところがございます。

これらを受けまして、本市においても、施工体制調査における審査基準につきまして、工事品質の確保、健全な建設業の育成並びに雇用の確保をさらに図っていく観点から、見直しを行うこととしました。

資料の右側のほうに、見直した部分を太字と下線で示してございます。左の現行欄で、審査基準のうち、(8)の現場管理費は設計金額の80%以上とあるのを、右の見直し欄ですけれども、90%以上とし、また、審査基準額Sとありますが、A B C DのCに現場管理費の設定金額掛ける80%を、同じく掛ける90%としまして、 $S = (A + B + C + D)$ 掛ける1.02を、掛ける1.01とするものでございます。

実施時期につきましては、6月1日以降の入札公告分から適用しております。なお、今回のこの見直しによりまして、審査基準額が若干引き上がることとなります。

以上で、説明を終わります。よろしく願います。

○委員長（持原秀行） ただいま当局の説明がありました。これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑を願います。

○委員（福元光一） 今課長の説明の中にも、建設業者が健全な会社経営ができるように、また、すばらしい仕事ができるようにという説明もあったんですけど。この契約検査課ができて、もう約10年ぐらいなと思うんですけど、この10年間でこの建設業者の経営内容、財務体質、それがどうなったのか。今回こうして施工体制調査で見直しがされたということは、ある程度緩和されたと受け取ってもいいわけですが。まず、会社の財務体質はこの10年間ぐらいで、契約検査課が始まってからです。どうなったか、わかっておたら教えてください。

○委員長（持原秀行） 個々の会社のことで、どうぞ。わかっておる範囲で、課長。

○契約検査課長（南 忠幸） 各企業、会社の経営状況につきましては、鹿児島県が行います経営事項審査で審査が行われまして、その関係書類の一部は、本市の入札参加資格申請にも提出されて

おりますけれども、それをもって経営状態の判断は困難でございまして、把握してはいない状況でございます。

○委員（福元光一） 本会議の質問でもあったように、何千万という工事でも、何百万という工事でも書類は一緒だということで、小さい工事とったところは、利益も少ないのに書類は一緒ということで、俗に考えたときに、経営内容は苦しくなるわけですよね。財務体質は悪くなるわけです。そういうところ、声が今までどんどん出てきたと思っております。それで、今回こうして見直しがされたということは、いいこととか、いい意味で建設業者を助けるとか、健全な経営をされていくようにということですから、また、今からもおそらくいろんな要望が出てくると思いますから、これを早めに見直しをしていただきたい、要望によって、できるものはそうしていただきたいと思っておりますので、よろしく願います。

○委員長（持原秀行） ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（持原秀行） 質疑は尽きたと認めます。次に、委員外議員の質疑はありますか。

○議員（成川幸太郎） 2番の一般競争入札における工事ごとの開札状況で、同額のくじの発生率というのが48.6%あります。昨年と比較してどうなったか、ちょっと教えていただけますか。

○契約検査課長（南 忠幸） くじによる落札率の件ですけれども、平成27年度が48.6%ということですが、平成26年度は38.3%でございました。

○議員（成川幸太郎） また、ふえてるということですが、今いろんな形で、今回も一般質問があったりしましたけど。非常にこの入札制度自体に何か問題があるというお考えはないんでしょうか。くじが多くなっていくということは、全く力と関係なく、いろんなところで指摘をされますけれども、企業の能力以上のところを引き当てて、能力の高い会社に小さい会社から下請けに出すということも起こってるということを指摘を受けてますんで、何かこれがふえていくという原因はどこにあるのかとお考えでしょうか。

○契約検査課長（南 忠幸） くじがふえている原因ということでございますけれども、これにつきましては、年々発注件数が減少しまして、競争が激化しているということに加えて、各業者

におかれまして積算能力が高い水準にありますことから、施工体制調査の基準、先ほど説明しました審査基準額に相当する額で応札されて、同額となって、くじとなっているものでございますけれども、それぞれ損益分岐点等を考慮されまして積算されての応札だと認識しているところでございます。

○委員長（持原秀行）ほかにありませんか。よろしいですか。

○議員（谷津由尚）ちょっと今の御答弁に対して。ということは、薩摩川内市として、それが本当にふさわしい方向に結果的に行ってるのかということになるんですけど、そこはどうお考えですか。

○契約検査課長（南 忠幸）現時点におきましては、受注機会の拡大及び競争性、透明性の確保が図られておりますことと、工事成績評定点を入札参加条件としまして工事品質の確保を図っていること、それと受注者との意見交換等も行っていること等から、本市の目指す入札理念に沿った運用が図られているんじゃないかと考えているところであります。必要に応じまして、今後も建設業界の方々と意見交換等を行って行って、引き続き意見交換もしながら、現行制度の拡充に努めていきたいと思っております。

○議員（谷津由尚）先ほどおっしゃいました、その積算能力が上がってきたという、積算ソフトが大体共通化してくると、大体同額になるのはもう目に見えてきて、最終的にこれが、例えば、これが60%とかになったときに、本当にそれでもくじでやりますかということになるわけで。何らかそこで参加される業者さんのいろんな御意見を聞く機会というのは持たれたほうがいいと思いますので、そのようなちょっと機会を今から積極的につくっていただきたいんですが、いかがですか。

○契約検査課長（南 忠幸）今までも業界の方々とは意見交換会等を行っております、今後もまた引き続き行っていきたいと思っております。

○委員長（持原秀行）質疑は尽きたと認めます。以上で、契約検査課を終わります。御苦労さまでした。

ここで休憩をします。

~~~~~

午後3時10分休憩

~~~~~

午後3時30分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き会議を開きます。

△防災安全課の審査

○委員長（持原秀行）次に、防災安全課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）それでは、議案がございませんので、所管事務調査を行います。

まず、当局に説明を求めます。

○防災安全課長（寺田和一）防災安全課の所管事務について御説明いたしますので、総務文教委員会資料の11ページをごらんください。

第10次薩摩川内市交通安全計画について御説明いたします。

本市の交通安全計画は、合併前におきまして、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、交通安全対策基本法に基づき、昭和46年から5年ごと、第7次まで策定し実施してまいりました。市町村合併後は、新市に考え方を継承をいたしまして、薩摩川内市交通安全対策会議において第8次、9次交通安全計画を策定し、市並びに関係民間団体等が一体となって取り組んでまいったところでございます。

このたび、第9次交通安全計画が本年9月で終了することから、新たに第10次薩摩川内市交通安全計画を策定するものでございます。

第10次交通安全計（案）の策定ポイントとしまして、真ん中にありますとおり、まず、（1）計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間、（2）国及び県の計画を参考に計画体系の見直しを行いまして、数的目標は、第9次計画をもとに設定をいたしました。

ここで、濟いませぬ、資料の訂正をお願いします。（4）が二つありまして、一つ目は（3）の間違いでございました。大変申しわけございません。

（3）計画の最重点を高齢者の安全確保としまして、（4）計画の重点を①歩行者及び自転車の安全確保、②生活道路における安全確保、③市民みずからの意識改革等による交通安全意識の高揚の3点としたところでございます。

最後に、（5）としまして、本市独自の新たな取

り組みとして「おおつな心の安全プロジェクト」を推進し、薩摩川内市民の総力を上げて交通事故ゼロを目指すとしております。

3の今後の計画策定スケジュールといたしまして、7月に交通安全対策会議を開催し、計画決定してまいりたいと考えております。

続きまして、資料の12ページをお開きください。

計画案のポイントとして、第1部は、道路交通の安全としました。目標、最重点、重点につきましては、資料記載のとおりでございます。

講じようとする施策としまして、8項目上げてございます。

1としまして、高齢者交通安全対策の充実・強化、2道路交通環境の整備、3交通安全思想の普及徹底、4安全運転の確保、5車両の安全性の確保、6道路交通秩序の維持、7救助・救急活動の充実、8被害者支援の促進の8項目としております。

資料の13ページをごらんください。第2部は、鉄道交通・踏切道における交通の安全としまして、目標は資料記載のとおりで、講じようとする施策を3点上げてございます。

1鉄道交通の安全に関する知識の普及、2踏切道・踏切保安設備の整備、3救助・救急活動の充実の3項目とさせていただきます。

なお、本日は計画案の概要について説明させていただきましたが、計画決定後には、資料を印刷をしまして、議員の皆様にもお届けさせていただく予定としております。

以上で、第10次薩摩川内市交通安全計画（案）についての説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願いいたします。

○委員長（持原秀行）ただいま当局の説明がありました。これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑を願います。

○委員（福元光一）お願いをしておきます。消防局のときにも言いましたんですけど、おとといみたいに集中豪雨が来て、市道が3分の2ぐらい陥没したんですよね。昼間だったものですから、連絡が行って、すぐ通行止めにしたんですけど、これが夜だったら、落ちてる人がおったかもしれません。今までも各地でそう事故があって死亡されたとか、いろいろありますけど、熊本では土石流によって車が川に落ちて、まだ行方不明ですけど。

今回は市道が陥没してだったものですから、こういうゲリラ豪雨が来たときなんかは、やはり防災安全課と、今ここにも、10次薩摩川内市交通安全計画（案）の中に、やはり講じようとする施策の中に、道路交通環境の整備という中の2番に、幹線道路における交通安全対策の推進というのなんかをうたってありますけど、やはりゲリラ豪雨が済んだあと、なるべく、もう市街地は山もないから、また、道路もちゃんと整備されておりますけど、田舎のほうに行くと、そういう箇所が、そういう現象になるところが多いものですから、やはりなるべくパトロールをしていただきたい。本当は、夜、雨が降ってるとき、回ってもらったほうが一番いいんですけど、用心をしながら。普通の車両は何も考えなしにどんどん行くから落ちるわけ。パトロールをする人は、どっか壊れたりせんとかいという気持ちで回るから、まだ事故はしないと思いますから、やはりそういう計画も。そういう行動隊みたいなのもやはり必要ではないかと。委員会なんかでこうして意見を言うた後、もしパトロールもしないで事故があった場合に、「あら、あんとき、あげん言うたとかい、これは早くパトロールすればよかったね」という後悔しないように。できたらそういう行動隊も必要ではないかと思っておりますので、検討してみてください。

○危機管理監（中村 真）ただいま貴重な御意見いただきましたので、道路の維持管理をしています建設部等もあります。また、県道、国道もござります。関係機関とそういった話をしまして、今御意見いただいた点できないのか、今後、検討させていただきたいと思っております。

以上です。

○委員長（持原秀行）ほかにありませんか。

○委員（井上勝博）交通安全計画というのを今説明されましたけれども、結構、議員に相談事として、例えば「ここは信号機が欲しいんだけど」と、「危ないよね」ということとか。「ここは子どもたちがよく通る道路で、いつも毎朝立って安全を見ているんだけど、踏切というか、横断歩道があればいいな」とか。そういう要望なんかが出されて、防災安全課に相談に行くと、「地域ごとにそういう窓口があるので、そちらへ行ってください」と言われて。私は自治会長さんから言われたときに、自治会長さんにそのことを伝えただけですけども。しかし、そういうことをし

なければいけないというんじゃないで、例えば、ここが危ないねというような情報が入ったら、あらかじめそういうのはちゃんと記録に残しておいて、そういう交通安全パトロールじゃなくて、何だっけ、点検がありますよね、1年に1回ですか。そういったときに、こういう要望も伝えられてますよということを、その要望に基づいて現場に行ってみて、どうなのかという検討もするとか、そういうふうにもっと、そういう情報を集めて、そして、必要なところはどんどん整備をしていくというシステムができないもんなのかなというふうに思うんですが、どうなんでしょうか。

○防災安全課長（寺田和一） ありがとうございます。井上委員がおっしゃった件につきまして、若干説明のとき言葉が足りなかったかもしれませんが、今そういうシステムができないのかというのが現にございまして、各地域の交通安全協会、その支部の中で、やはり1件、2件ではございませず、各支部ごとにいろんな状況がございまして、それにつきましては、そこで取りまとめていただいて、優先順位等をつけていただいて、今おっしゃった年2回、春と秋にあります道路診断において協議をし、また、関係者によって横断歩道が必要であるとか、信号が必要であるとか、そういうのを判定をしていただきながら、実施に向けて行動をするというのがございまして、今現在も動いていることを報告し、また、御説明をするときに少し言葉が足りなかったことをお詫びいたします。

以上です。

○委員（井上勝博） 市民は、例えば、そういう道路診断をしているということを知っている人もいれば、知らない人もいて、窓口がどこなんだろうかということで相談されるわけです。そうすると、警察というのも一つの窓口ではあるけれども、警察は大体道路診断をしますから、そのときに見ますからというような回答なんかが出たりするわけです。だから、どこかでか、市役所、防災安全課でいいと思うんですけども、防災安全課にそういう窓口をつくっておいて、それで、そういう市民からの相談を受け付けたら、記録しておいて、道路診断のときにこういう声も寄せられているよということで紹介し、実際にどうなのかということで検討するというふうなシステムというのはできないんですかね。同じことを言ってるんですけ

ど。

○防災安全課長（寺田和一） 私も同じことになるかもしれませんが、今、そういう道路診断につきましては、各支部で実際全てを上げるといってではなくて、きちんと精査をされたりしながら、あとは、全体の診断で判断をするようにいたしましょうというルール、ルールといいますか、そういった順序になっておりますので、それに従っていただくように、相談があった場合には御説明をさせていただいております。ですので、議員が御提案のとおり、1件1件全て我々が取りまとめておいて出すというのも一つの手かもしれませんが、当面の間は今までどおりさせていただいて、まだこれで何かひずみとか出るようでしたら、また、交通安全協会並びに警察とかともお話をさせていただきながら改善をしていきたいと思っております。

以上です。

○委員（井上勝博） 要するに、道路診断では気づかない場合というのがあるんじゃないかなと。もう明らかに危険なところは、道路診断でもすぐわかるんでしょうけれども、しかし、気づかない場所もあるかもしれない。だから、それを拾い上げて、診断にかけて、そして、それが、まあこれはそうでもないという、安全上、交通量の量も少ないとかという判断で却下される場合もあると思うんですよ。だけど、そういった情報を集めておくということは、本当に交通安全を向上させる上では意義があるというふうに思うんで、これはもう繰り返しになりますので、御検討をいただきたいと思っております。

○委員長（持原秀行） ほかにありませんか。

○委員（帯田裕達） 1点だけ。例えば、中学生の通学で自転車を使ってるのが結構あるんです。ここは、要するに、歩行者及び自転車の安全確保、これに入るんだろうと思うけど。特に、教育委員会あたりで、入学したときに交通安全の警察を呼んで教室をやるとか、いろいろあるんでしょうけど。場所によっては、車道を走って行って、狭いところになって、危ないところには、もう歩道を走るわけですよ。それも中学校に問い合わせれば、警察と話ができて、その時間帯は通っていいとか云々があるみたいですけど。やはりそういうのもここに上げて、中高生の通学の確保とか、学校ではそのルートを決めてありますよね、通学

路は。あなた、あの地域はここを通過して、こうやっていくんですよとかちいう話は聞くんですけど。でも、見てて、車道を走ったり、今度は歩道をずっと走ったり。それも認められてると言うけど。やっぱりここにも、その通学路の安全確保とか何かそういうのがないと、例えば、教育委員会だけでそれができるのかなと思うんですけど、その辺はどうでしょうか。

○防災安全課長（寺田和一） ありがとうございます。今回のこの交通安全計画とは別で、実は、課内においても、管理監とも相談しながらなんです。歩道を自転車で走行してもいい場所とかいうのが、薩摩川内市内でも決められております。そういったものの、まだ周知とか足りなかったりするんで、それから、あとは、自転車の乗り方、あと、車両の整備のあり方、そういったものも含めて周知をしていかないといけないねという話をしておりますので、この計画とは別で、また、周知の方法については検討させていただければと思います。

以上です。

○委員長（持原秀行） よろしいですか。質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 質疑はないと認めます。

以上で、防災安全課を終わります。御苦労さまでした。

ここで休憩をします。

~~~~~

午後3時46分休憩

~~~~~

午後3時47分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行） 休憩前に引き続き会議を開きます。

△原子力安全対策室の審査

○委員長（持原秀行） 次に、原子力安全対策室の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行） 議案がございませんので、所管事務調査を行います。

当局から報告はありませんか。

○原子力安全対策室長（遠矢一星） 特にございません。

○委員長（持原秀行） これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑を願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行） 質疑はないと認めます。

以上で、原子力安全対策室を終わります。御苦労さまでした。

△選挙管理委員会事務局の審査

○委員長（持原秀行） 次に、選挙管理委員会事務局の審査に入ります。

△議案第97号 薩摩川内市議会議員及び薩摩川内市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定についての審査

○委員長（持原秀行） それでは、議案第97号 薩摩川内市議会議員及び薩摩川内市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○選挙管理委員会事務局長（森園一春） 議案第97号でございます。議会資料に基づきまして説明をさせていただきます。議会資料の最後のページになります。

議案第97号 薩摩川内市議会議員及び薩摩川内市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

改正の概要でございますけれども、公職選挙法施行令の一部を改正する政令が、平成28年4月8日に公布、施行されました。公職選挙法施行令に規定する公職選挙運動用自動車の使用等の公営に要する経費に係る限度額については、3年に一度の参議院議員通常選挙の年に、その基準額の見直しを行うことを例としているところでございま

す。今回、消費税増税5%から8%を踏まえて、衆議院議員及び参議院議員の選挙における選挙運動に関し、選挙運動用自動車の使用等の公営に要する経費に係る限度額の引き上げを行うということでございます。

これを受けまして、政令の公布施行後に実施される本市の市長及び市議会議員選挙において、選挙運動用自動車の使用等の公営に要する経費に係る限度額を引き上げようとするため、薩摩川内市議会議員及び薩摩川内市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正するものでございまして、2番目の限度額の引き上げでございまして、

1番目でございます。選挙運動用自動車で一般運送契約以外の契約ということで、自動車借り入れと、右側のほうで、現行単価が1万5,300円を、改正単価で1万5,800円に。燃料費です。現行単価が7,350円を、改正単価で7,560円に。2番目の選挙運動用ビラ、現行単価で7円30銭、改正単価で7円51銭に。選挙運動用ポスターで、現行単価で510円48銭を、改正単価で525円6銭にしようとするものでございまして、公布の日から施行とするというものでございまして、

以上で説明を終わります。

○委員長（持原秀行）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）御異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）次に、所管事務調査を行います。

当局から報告はございませんか。

○選挙管理委員会事務局長（森園一春）特段ございません。

○委員長（持原秀行）これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（徳永武次）今、参議院と、それから知事選のあれがあるんですが。期日前投票、きのう現在でいいです。大体どのぐらいですか。

○選挙管理委員会事務局長（森園一春）済いません。二千幾らということでは、二千何人。ただ、前回の県知事選挙におきましては、前回からすると、期日前が2倍ふえてます。参議院につきましては、1.5倍ふえてる状況でございます。済いません。数字はまた後ほど。

○委員（井上勝博）18歳選挙権で新たに有権者になられた数と、それから現職の高校生、どうも高校生があんまり多くはないというふうに聞いたもんですから、その辺がどうなってるのかなということをお教えいただきたいんですけど。

○選挙管理委員会事務局長（森園一春）18歳、19歳の人数なんですけども、18歳が1,032名と、19歳が856名ということで、1,888名の方がいらっしゃるんですけど、そのうち、高校生が何人とは、済いません、ちょっと把握をしていないところでございます。

以上でございます。

○委員長（持原秀行）ほかにありませんか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

以上で、選挙管理委員会事務局を終わります。御苦労さまでした。

ここで休憩します。

~~~~~

午後3時55分休憩

~~~~~

午後3時56分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き会議を開きます。

△会計課の審査

○委員長（持原秀行）次に、会計課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）それでは、議案がございませんので、所管事務調査を行います。

当局から報告はございませんか。

○会計課長（今吉美智子）特に報告はございません。

○委員長（持原秀行）これより所管事務全般の質疑に入ります。御審査願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

以上で、会計課を終わります。御苦労さまでした。

ここで休憩をいたします。

~~~~~

午後 3 時 5 7 分休憩

~~~~~

午後 3 時 5 7 分開議

~~~~~

○委員長（持原秀行）休憩前に引き続き会議を開きます。

△監査事務局・公平委員会事務局の審査

○委員長（持原秀行）次に、監査事務局及び公平委員会事務局の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）それでは、議案がございませんので、所管事務調査を行います。

当局から報告はありませんか。

○監査事務局長兼公平委員会事務局長（火野坂博行）特にございません。

○委員長（持原秀行）これより所管事務全般の審査に入ります。御審査願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

以上で、監査事務局及び公平委員会事務局を終わります。御苦労さまでした。

△議事調査課の審査

○委員長（持原秀行）次に、議事調査課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（持原秀行）それでは、議案がございませんので、所管事務調査を行います。

報告はありませんか。

○議事調査課長（道場益男）口頭となりますけれども、今年度予算をいただいております議場委員会室の機器更新の執行につきまして御報告をさせていただきます。

現在、入札前の仕様書や設計書の精査を行っている段階でございますけれども、本件備品購入に関しましては、2,000万円以上の物品の購入ということで、議会の議決を要する案件となっております。

ただ、本会議で議会事務局のほうから議案を提案という形にはなかなかいかないものですから、執行に際しましては、総務部の財産活用推進課のほうへ執行委託、事務委託を予定しております。

契約議案につきましては、9月議会での提案を予定しております。説明のほうは総務部のほうからとなりますので、御理解をいただきたいと思っております。

報告は以上でございます。

○委員長（持原秀行）ただいま当局の説明がありました。これより所管事務全般の質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）質疑はないと認めます。

以上で、議事調査課を終わります。御苦労さまでした。

△地方財政の充実強化を求める意見書の提出について

○委員長（持原秀行）次に、採択した請願第7号関係になりますが、ここでお諮りをいたします。地方財政の充実強化を求める意見書の提出についてを日程に追加して、これを議題にしたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）御異議なしと認めます。よって、この件を日程に追加して、これを議題にします。

まず、書記に意見書（案）を配付させます。

〔意見書（案）配付〕

○委員長（持原秀行）意見書の（案）は、請願書の内容と同様なものとなっておりますので、朗読は省略いたします。ごらんいただきたいと思えます。（巻末に意見書（案）を添付）

それでは、この意見書（案）について御意見はございませんか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）御意見がございませんので、文言等の軽微な修正については、委員長に一任いただくこととして、委員会として本意見書（案）を本会議に提出したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）御異議ありませんので、本意見書（案）を提出をいたします。

△委員会報告書の取扱い

○委員長（持原秀行）以上で、日程の全てを終わりましたが、委員会報告書の取りまとめについては、委員長に一任いただくことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）御異議なしと認めます。よって、そのように取り扱います。

△閉会中の委員派遣について

○委員長（持原秀行）次に、閉会中の委員派遣についてお諮りをいたします。

現在のところ、閉会中の現地視察等は予定しておりませんが、今後、必要となった場合の委員派遣の取り扱いを委員長に一任いただきたいと思えます。ついては、そのように取り扱うことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（持原秀行）御異議なしと認めます。よって、そのように決定いたしました。

△閉 会

○委員長（持原秀行）以上で、総務文教委員会を閉会いたします。大変御苦労さまでした。

【卷末資料】

請願・陳情文書表

意見書案

受 理 番 号	陳情第 8 号	受理年月日	平成 28 年 5 月 20 日
件 名	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元を図るための、2017 年度政府予算に係る意見書の提出を求める陳情		
陳 情 者	薩摩川内市鳥追町 2 番 5 号 政元 章伸		
要 旨			
日本は、OECD 諸国に比べて、一学級当たりの児童生徒数や教員一人当たりの児童生徒数が多くなっている。また、障害者差別解消法の施行に伴う障害のある子どもたちへの合理的配慮への対応、外国につながる子どもたちへの支援、いじめ・不登校の課題など、学校を取り巻く状況は複雑化、困難化しており、学校に求められる役割は拡大している。また、学習指導要領の改訂により、授業時数や指導内容が増加している。こうしたことの解決に向けて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要である。 しかしながら、第 7 次教職員定数改善計画の完成後 10 年もの間、国による改善計画のない状況が続いている。自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要である。一人一人の子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善が不可欠である。 また、離島・山間部の多い鹿児島県においては 2 学年の子どもが一つの教室で学ぶ複式学級が多く、単式学級で学ぶ子どもたちと比較したとき、憲法が要請する教育の機会均等が保障されているとは言えない。子どもの教育の機会均等と学びの保障の観点から、複式学級の解消は、極めて重要な課題である。 義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられた。いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われているが、国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子どもたちが全国各地に住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。 子どもの学ぶ意欲・主体的な取組を引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠である。こうした観点から、2017 年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第 99 条の規定に基づき国の関係機関への意見書を提出されるよう陳情する。 記 1 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を 2 分の 1 に復元すること。 3 離島・山間部の多い鹿児島県において教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて、学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて適切な措置を講じること。			

受 理 番 号	請願第 7 号	受理年月日	平成 28 年 6 月 13 日
件 名	地方財政の充実・強化を求める意見書提出についての請願書		
請 願 者	薩摩川内市神田町 3 番 2 2 号 薩摩川内市職員労働組合 執行委員長 外山 律子		
紹 介 議 員	成川 幸太郎		
要 旨			
地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定・実行など、新たな政策課題に直面している。 一方、地方公務員を始め、人材が減少する中で、新たなニーズの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要がある。			

こうした状況にもかかわらず、社会保障と地方財政を二大ターゲットとした歳出削減に向けた議論が加速している。特に、今年度から開始された「トップランナー方式」の導入は、民間委託を前提とした地方交付税算定を容認するものであり、地方財政の安易な縮小が危惧されるものとなっている。「インセンティブ改革」と併せて、地方交付税制度を利用した国の政策誘導であり、客観・中立であるべき地方交付税制度の根幹を揺るがしかねないものである。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが財政の役割である。しかし、財政再建目標を達成するためだけに不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかである。

このため、2017年度の政府予算、地方財政の検討に当たっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指す必要がある。

公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するため、2017年度の地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大に向けて、次のとおり措置されるよう、貴議会において、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を政府関係者に提出いただくとともに、請願内容の実現に向けて強力な働きかけをお願いする。

記

- 1 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 子ども・子育て支援制度、地域医療構想の策定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、これ以上拡大しないこと。
- 4 復興交付金、震災復興特別交付税などの復興に係る財源措置については、復興集中期間終了後の2016年度以降も継続すること。また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定の在り方を引き続き検討すること。
- 5 地域間の財源偏在性の是正のため、地方偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。

同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保を始め、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。

- 6 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」、「重点課題対応分」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。

また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換を図るため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。

- 7 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

発議第 号

地方財政の充実・強化を求める意見
書の提出について

地方自治法第99条の規定により、関係行政庁
に対し、地方財政の充実・強化を求める意見書を
別紙のとおり提出する。

平成28年 月 日提出

提出者 薩摩川内市議会
総務文教委員会
委員長 持原秀行

提 案 理 由

政府予算、地方財政の検討に当たっては、歳
入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとして
の社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指す
必要がある。

ついでには、関係行政庁に対し、地方財政の充
実・強化を求める意見書を提出しようとするもの
である。

これが本案提出の理由である。

地方財政の充実・強化を求める意見
書(案)

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの
社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の
維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少
対策を含む地方版総合戦略の策定・実行など、新
たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員を始め、人材が減少する中で、
新たなニーズの対応が困難となっており、公共
サービスを担う人材確保を進めるとともに、これ
に見合う地方財政の確立を目指す必要があります。

こうした状況にもかかわらず、社会保障と地方
財政を二大ターゲットとした歳出削減に向けた議
論が加速しています。特に、今年度から開始され
た「トップランナー方式」の導入は、民間委託を
前提とした地方交付税算定を容認するものであり、
地方財政の安易な縮小が危惧されるものとなって

います。「インセンティブ改革」と併せて、地方交
付税制度を利用した国の政策誘導であり、客観・
中立であるべき地方交付税制度の根幹を揺るがし
かねないものであります。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財
源面でサポートするのが財政の役割であります。
しかし、財政再建目標を達成するためだけに不可
欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、
国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明ら
かであります。

このため、平成29年度の政府予算、地方財政
の検討に当たっては、歳入・歳
出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会
保障予算の充実、地方財政の確立を目指す必要が
あります。

よって、政府においては下記事項が実現される
よう強く要請します。

記

- 1 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通
対策、人口減対策など、増大する地方自治体の
財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一
般財源総額の確保を図ること。
- 2 子ども・子育て支援制度、地域医療構想の策
定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支
援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直し
など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材
を確保するための社会保障予算の確保及び地方
財政措置を的確に行うこと。
- 3 地方交付税における「トップランナー方式」
の導入は、地域によって人口規模・事業規模の
差異、各自自治体における検討経過や民間産業の
展開度合いの違いを無視して経費を算定するも
のであり、これ以上拡大しないこと。
- 4 復興交付金、震災復興特別交付税などの復興
に係る財源措置については、復興集中期間終了
後の平成28年度以降も継続すること。また、
平成27年度の国勢調査を踏まえた人口急減・
急増自治体の行財政運営に支障が生じることが
ないよう、地方交付税算定の在り方を引き続き
検討すること。
- 5 地域間の財源偏在性の是正のため、地方偏在
性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地
方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策

の協議を進めること。

同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保を始め、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。

- 6 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」、「重点課題対応分」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換を図るため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。
- 7 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年 月 日

鹿児島県薩摩川内市議会

(提出先)

内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、内閣府特命担当大臣（地方創生）

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会総務文教委員会
委員長 持原 秀行